

みずほアジア・オセアニア 経済情報

2012年10月号（季刊）

[アジア経済の概況]

- ◆2012年4～6月期の景気は、欧州経済の停滞による輸出鈍化等を背景に低迷した。
- ◆当面の輸出環境は引き続き厳しく、中国では在庫調整が長引く。多くの国で、経済成長率は2012・2013年とも減速する見通し。

[目次]

アジア経済概況	1	マレーシア	18
中国	4	フィリピン	20
韓国	6	ベトナム	22
台湾	8	インド	24
香港	10		
シンガポール	12	オーストラリア	26
インドネシア	14		
タイ	16	経済指標	28

2012年9月12日 発行

〔執筆担当〕

稲垣博史（アジア経済概況・香港・ベトナム）

03-3591-1379 hiroschi.inagaki@mizuho-ri.co.jp

鈴木貴元（中国）

03-3591-1413 takamoto.suzuki@mizuho-ri.co.jp

苅込俊二（韓国・オーストラリア）

03-3591-1374 shunji.karikomi@mizuho-ri.co.jp

伊藤信悟（台湾）

03-3591-1378 shingo.ito@mizuho-ri.co.jp

小林公司（シンガポール・インド）

65-6304-1935 koji.kobayashi@mizuho-cb.com

菊池しのぶ（インドネシア・フィリピン・オーストラリア）

03-3591-1427 shinobu.kikuchi@mizuho-ri.co.jp

杉田智沙（タイ・マレーシア）

03-3591-1368 chisa.sugita@mizuho-ri.co.jp

- 当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。
-

1. アジア経済概況：輸出の鈍化で、経済成長率は2年連続の低下へ

2012年4～6月期の景気は、減速した国がやや目立つ

金融政策は引き続き緩和方向。ただし景気の前向き感が変わるほどの利下げは困難との見方を維持

2012年後半の景気は緩やかな拡大にとどまる

2012年4～6月期の経済成長率をみると、景気が低迷した国がやや目立っている（図表1）。欧州情勢が不透明感を強めたなか、輸出は不振に陥った国が多く（図表2）、株価下落を背景とする消費者マインド悪化などが景気に悪影響を与えた国もみられた。中国では、輸出の停滞などにより、在庫調整が長引いており、生産活動に弱さがみられる。そのため、成長率は+8%を割り込んだ。またタイでは、洪水からの復興需要は続いたものの、その伸びは大幅に鈍化している。

一方、積極的な消費喚起策が実施されたマレーシア、公共投資が拡大したベトナムなど、景気が加速した国もみられた。民需が堅調に拡大したインドネシアの経済成長率は、1～3月期とほぼ同水準であった。

金融政策は引き続き緩和方向となった。7月以降をみると、中国、韓国、フィリピン、ベトナムが利下げした。景況感が悪化するなか、足元で物価が落ち着いてきた国が多いため、追加的な金融緩和を模索する動きは続くであろう。もっとも、みずほ総合研究所では、多くの国において景気の前向き感が大きく変わるほどの追加的な利下げは見込みにくいとの判断を維持している。インフレ要因が依然くすぶっているからである。

第一に、中国、インド、そして複数のASEAN諸国において、このところ賃金上昇が顕著である。この背景には、中国・タイなどでのワーカースタイル革命に加え、政権支持率の上昇などを目指し、最低賃金を大幅に引き上げたり、新設したりする動きが出ていることがある。

第二に、欧米での干ばつが、トウモロコシや大豆など国際穀物市況の上昇をもたらしている（図表3）。現時点においては、アジアの多くの国で主食となっているコメの価格上昇がみられないことに加え、水産物の価格上昇に結びつきやすい魚粉や原油の価格上昇が顕著でないことなどから、2011年のような深刻な食品インフレにはつながらないとみているが、今後とも注視してゆく必要がある。

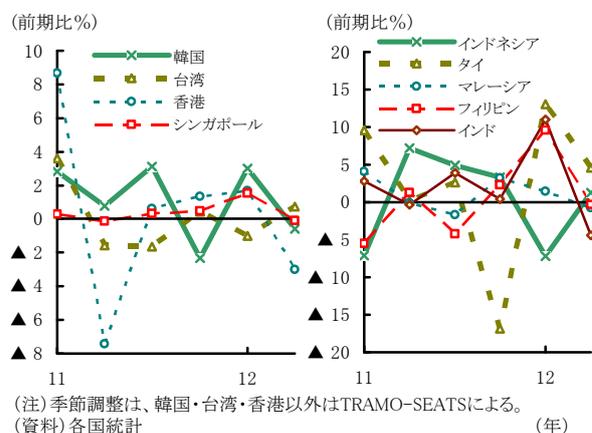
2012年後半の景気を展望すると、まず輸出は、総じて伸び悩むこととなる。アップルのiPhone5発売や、マイクロソフトの新OS発売に伴うモバイ

図表1 実質GDP成長率

	(前期比年率%)					
	2011				2012	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
韓国	5.3	3.4	3.4	1.3	3.5	1.1
台湾	10.4	2.1	▲1.9	▲2.1	1.5	3.5
香港	12.2	▲1.5	0.3	1.6	2.6	▲0.2
シンガポール	19.7	▲3.0	2.0	▲2.5	9.5	▲0.7
タイ	3.4	▲2.8	6.7	▲35.7	50.8	13.9
フィリピン	6.2	1.9	2.5	7.3	12.6	0.9
	(前年比%)					
中国	9.7	9.5	9.1	8.9	8.1	7.6
インドネシア	6.4	6.5	6.5	6.5	6.3	6.4
マレーシア	5.0	4.3	5.7	5.2	4.9	5.4
ベトナム	5.6	5.7	6.1	6.1	4.0	4.7
インド	9.2	8.0	6.7	6.1	5.3	5.5

(資料) 各国統計

図表2 財貨・サービスの輸出 (SNA)



2013年の景気は引き続き減速

経常収支の悪化傾向が強まり、政策の制約要因となる恐れ

ル機器需要の世界的な増大が追い風になる半面、債務問題を背景に景気の低迷が続く欧州向けや、在庫調整が長引く中国向けが低迷する見通しとなっているからである。中国経済は、公共投資の拡大を主因として持ち直すともてているが、公共投資の急速な拡大は中期的に生産能力過剰問題を深刻化させるおそれがあることから、慎重な運営が図られるとみられる。厳しい輸出環境とあいまって、年後半も在庫調整圧力が残存しよう。

一方、中国以外の国の内需は、最低賃金の引き上げに伴う個人消費の増加や、積極的な公共投資の拡大などが追い風になると見込まれるものの、輸出低迷により雇用・所得環境の改善が限定的なものにとどまることなどから、低い伸びにとどまるであろう。

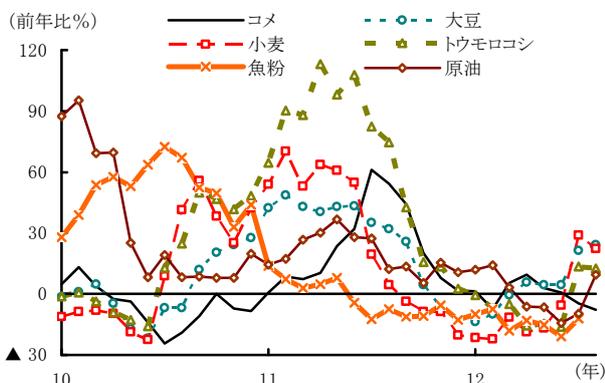
以上から、当面の景気拡大ペースは、緩やかなものにとどまろう。ゲタが低いこともあり、大半の国の経済成長率は2011年対比で減速するであろう。

みずほ総合研究所では、米国経済が2013年に減速するとみており、アジア諸国の輸出の伸びは鈍化する方向である。このため、輸出依存度が高い国を中心に、景気は減速傾向となろう。また、輸出不振を受け、設備稼働率の低下に伴い設備投資が、また雇用・所得環境の悪化に伴い個人消費も減速する見通しである。マレーシアにおける総選挙を前にとられた積極財政政策の反動や、タイにおける復興需要の大幅縮小なども、景気減速傾向を強める要因となろう。

一方で、政策的な景気下支えが見込まれる中国、ベトナムと、高いゲタをばく台湾では、経済成長率は加速するであろう。

欧米経済の低成長が長期化する中、アジア諸国の内需は、最低賃金引き上げなどを背景に、相対的にみれば堅調に推移している。こうした内外景気格差を背景に、経常収支は悪化傾向が強まっている。インドの経常赤字は持続的にGDP比4%を超えているほか、2011年10～12月期以降3四半期連続で赤字を記録しているインドネシアでは、赤字幅が徐々に拡大している(図表4)。さらに、2012年4～6月期におけるタイの経常収支は、復興需要に伴う輸入増加という一時的要因があったとはいえ、2011年4～6月期を大きく上回る赤字となった。香港では、2012年1～3月期に、経常黒字がほぼ消滅

図表3 穀物・魚粉・原油価格



(注) 魚粉は日本の輸入価格(米ドル建てに換算)、原油はWTI、他はCBOT期近先物。
(資料) CBOT、財務省、タイ商務省、NEEDS-FQ

図表4 経常収支

(単位: GDP比%)

	2011				2012	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
中国	1.8	3.6	3.0	3.3	1.2	3.0
韓国	1.0	2.1	2.5	4.1	0.9	3.9
台湾	9.6	7.4	8.8	10.5	9.4	8.6
香港	8.4	0.8	7.5	5.1	0.0	N.A.
シンガポール	24.0	22.0	24.6	20.4	16.4	16.3
インドネシア	1.5	0.2	0.3	▲1.0	▲1.5	▲3.2
タイ	5.4	▲0.2	1.1	0.2	0.6	▲2.8
マレーシア	12.3	11.2	12.8	9.9	8.1	4.2
フィリピン	1.9	3.6	4.3	3.2	1.5	N.A.
ベトナム	▲2.4	▲1.7	4.5	0.2	N.A.	N.A.
インド	▲1.6	▲4.2	▲4.4	▲4.7	▲5.0	N.A.

(注) GDPは過去4四半期の平均。
(資料) 各国統計、IMF

欧州債務問題の深刻化が資金調達環境悪化をもたらす恐れ

証券投資が逆流する懸念もある

2012・2013年とも景気は多くの国で減速へ

した。

先述の通り、2013年に入るとアジアの内需も減速傾向が強まるとみられるものの、欧米よりは高い経済成長が続く見通しであり、経常収支には引き続き悪化圧力がかかるであろう。海外からの資金調達環境が悪化すれば、経常赤字のファイナンスが困難になり、歳出拡大や金融緩和は実施できなくなる可能性がある。経常収支は、上記の赤字3カ国に加え、景気重視の財政政策に傾いているベトナムでも再度赤字化する恐れがあるため、その動向について、とくに注視する必要がある。

海外からの資金調達環境の悪化をもたらす要因として、もっとも可能性が高いのは、欧州債務問題がいつそう深刻化し、その結果として欧州の金融システムが混乱することである。まず、欧州系金融機関によるアジア向けの与信をみると、2011年後半に大幅に減少する局面がみられたものの、邦銀などアジア系金融機関への借り換えが進んだことなどもあって、实体经济に大打撃が及ぶには至らなかった。もっとも、欧州債務問題を巡る混迷が深まることなどを契機に、今後さらなる大幅な減少が起こる可能性は否定できない。

また、これまでのところあまり顕著ではないが、欧州系機関投資家などによる証券投資の引き揚げも懸念される。アジアの中で海外からの証券投資への依存が比較的強いのは、韓国を筆頭に、マレーシア、台湾、インドネシアといったところである。証券投資の引き揚げに伴う弊害は、経常黒字が大きい台湾では小さいと思われるが、その他の3カ国では一定の影響が及ぶとみられ、とくにインドネシアでは、通貨急落の引き金となる恐れがある。

以上の点を踏まえ、2012年の実質GDP成長率は、中国が+7.8%、NIEsが+1.9%、ASEAN5が+5.7%、インドが+5.4%、2013年は、中国が+8.1%、NIEsが+1.8%、ASEAN5が+4.2%、インドが+5.2%と予測した(図表5)。

図表5 アジア経済見通し総括表

(単位：%)

	2008年 (実績)	2009年 (実績)	2010年 (実績)	2011年 (実績)	2012年 (予測)	2013年 (予測)
アジア	7.3	6.0	9.3	7.5	6.2	6.1
中国	9.6	9.2	10.4	9.3	7.8	8.1
NIEs	1.8	▲ 0.7	8.4	4.0	1.9	1.8
韓国	2.3	0.3	6.3	3.6	2.3	2.1
台湾	0.7	▲ 1.8	10.7	4.0	1.4	2.1
香港	2.3	▲ 2.6	7.1	5.0	1.3	0.8
シンガポール	1.7	▲ 1.0	14.8	4.9	1.6	0.5
ASEAN5	4.8	1.7	7.0	4.4	5.7	4.2
インドネシア	6.0	4.6	6.2	6.5	6.2	5.4
タイ	2.5	▲ 2.3	7.8	0.1	5.6	2.8
マレーシア	4.8	▲ 1.5	7.2	5.1	5.0	2.7
フィリピン	4.2	1.1	7.6	3.9	5.7	3.7
ベトナム	6.3	5.3	6.8	5.9	5.1	5.4
インド	8.1	6.4	8.9	7.5	5.4	5.2

(注)1. 実質GDP成長率(前年比)。網掛けは予測値。

2. 平均値はIMFによる2011年GDPシェア(購買力平価ベース)により計算。

(資料)各国統計、みずほ総合研究所

(稲垣博史 03-3591-1379 hiroschi.inagaki@mizuho-ri.co.jp)

2. 中国：政策のてこ入れはあるも、長引く生産・在庫調整の影響で緩やかな回復に

2011年：+9.3%、2012年（予）：+7.8%、2013年（予）：+8.1%

2012年4～6月期の成長率は約3年ぶりに+8%割れに

7～9月期も+8%割れが続く可能性

2013年にかけては、公共投資をてこに景気は回復に向かうも力強さを欠く

2012年4～6月期の実質GDP成長率は前年同期比+7.6%と、前期に比べて0.5%PT低下し、約3年ぶりに+8%割れを記録した（図表1）。

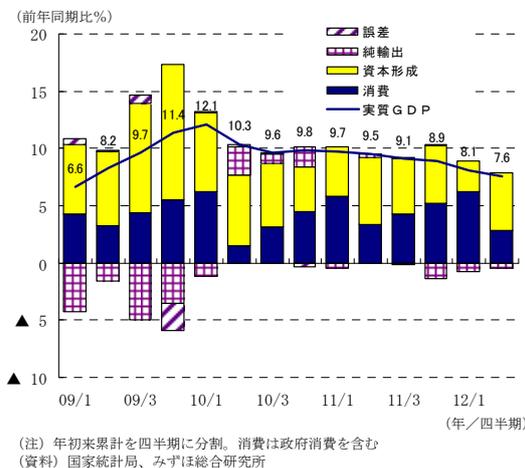
+8%割れの主因としては、ギリシャ問題の再燃を契機に世界経済の先行き不透明感が強まったことや、中央政府が繰り返し不動産投機抑制策の継続を強調したことなどから、素材・設備機械を中心に企業が生産・在庫調整を進めたことが挙げられる。一方、投資や消費は底堅さをみせたものの、経済の減速をくいとするほどの勢いはなかった。

7～9月期に入ると、欧州向けに加え、一部の新興国向けでも輸出の停滞感が強まった。企業収益の低迷も持続している。ただし、穀物価格高騰を契機とするインフレ進行や不動産価格の再上昇の懸念が現れる中、大幅な金融緩和は回避されている。また、公共投資の回復にも足踏み感が出ている。こうしたことから、生産・在庫調整圧力が残存しており（図表2）、7～9月期の実質GDP成長率も+8%割れが続く公算である。

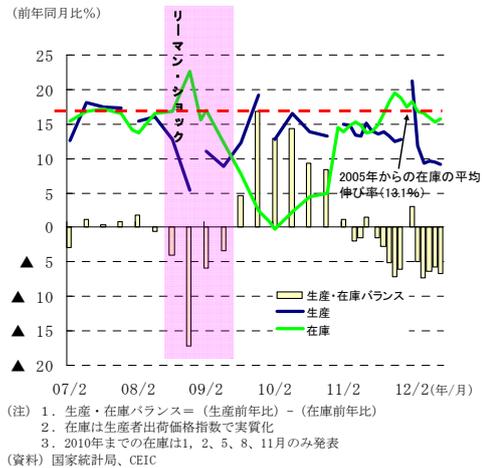
10～12月期から経済は回復にこそ向かうものの、そのペースは緩やかなものにとどまるだろう。回復の主因は、公共投資の拡大であり、企業収益の悪化や世界経済の不透明感の広がりを受けて、中国政府は公共投資の前倒しや積み増しを図っていく構えである。具体的には、国民生活関連として政府が重視している、①省エネ・環境関連、②低中所得者向け政策支援住宅（保障性住宅）関連、③社会保障関連に加え、昨年的高速鉄道事故以降落ち込んでいた交通関連の公共投資が回復に向かう見込みである。

ただし、大規模な景気対策は対策息切れ後に生産能力の過剰問題を深刻化させるなどの理由から、中国政府は公共投資の急拡大に対しては慎重になっている。また、不動産投機の抑制を強める姿勢をみせてもいる。加えて、欧米経済の財政緊縮による景気の下押しが2013年にかけて強まる中、輸出は停滞気味で推移する可能性が高い。これらが民間投資の回復を抑制する要因となると考えられる。そのため、生産・在庫調整のスピードは緩慢なもの

図表1 実質GDP成長率



図表2 生産・在庫バランス



消費に景気の下支え役は期待できず

対ドル人民元レートは軟調な展開

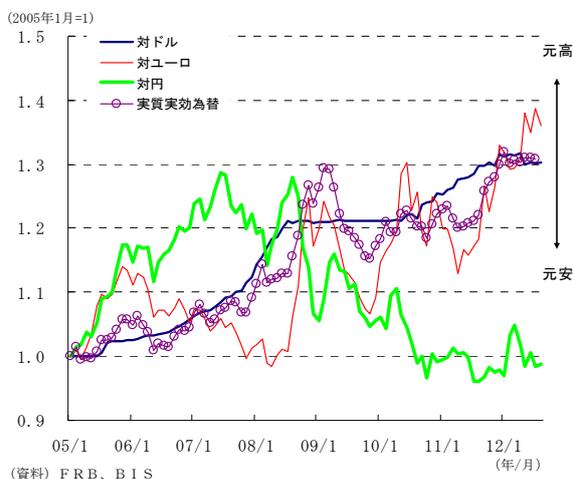
にとどまると予測する。

消費は、タイトな労働市場や所得分配対策の強化などを背景に底堅さをみせよう。しかし、生産、ひいては所得の力強い伸びが期待できないなか、消費に景気の下支え役は期待しにくい。

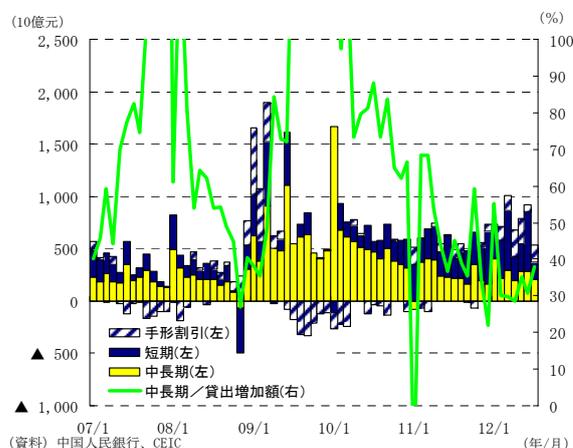
以上から 2012 年の実質 GDP 成長率は+7.8%、2013 年は+8.1%と予測する。

対ドル人民元レートは、2012 年に入って緩やかな人民元安基調となっている（図表 3）。8 月末、温家宝首相が景気下支えのための輸出振興を狙う姿勢を明確にしていることなどから判断して、この基調はしばらく続く可能性がある。ただし、例年、年後半は、クリスマス向け輸出などで貿易黒字が増えやすく、また、国際政治のイベントなどで人民元高要請が出やすい。そのため、2012 年末にかけては方向感の定まりにくい展開となろう。

図表 3 為替レート



図表 4 銀行貸出



【注目点：地方の不良債権問題の影響】

中国の金融政策は、昨年末以降、「微調整」の名の下で緩和方向に転じた。1～7月の貸出純増額は5.4兆元と、8兆元強と言われる年間目標の6割以上に達している。ただし、その中身をみると、設備投資などに充てられる中長期貸出は全体の33%と少ない（図表4）。景気の減速で資金需要が減退していることに加え、銀行の貸出姿勢に慎重さが出ていることがその原因である。

6月末の銀行の不良債権比率をみると、0.9%と最低水準を保っている。ただし、不良債権残高は4,564億元と、三四半期連続で増加した。三四半期間の不良債権純増額は486億元であり、貸出の5割を占める大手商業銀行による純増額は141億元と全体の3割弱にとどまる一方、中小の商業銀行による純増額が345億元と全体の7割を占め、増加が目立つ。

輸出向け中小企業と不動産投資家が多いことで知られる浙江省温州市では、この約1年で銀行の不良債権が急増し、同比率が急上昇した（2011年6月末0.37%⇒2012年7月末2.85%、全国の不良債権の4%）。市政府は一定規模以上の工場の6割が減産をしているのが主因と説明するが、同市の不動産価格はこの1年で約2割下落している。オーナー経営者が本業と不動産投資両方の悪化により債務を焦げ付かせた可能性が高く、こうした状況が広がることへの懸念が銀行の姿勢を慎重にさせているようだ。

（鈴木貴元 03-3591-1413 takamoto.suzuki@mizuho-ri.co.jp）

3. 韓国：輸出環境の悪化を通じて、2013年は減速基調となる公算

2011年：+3.6%、2012年（予）：+2.3%、2013年（予）：+2.1%

4～6月期の景気は減速

消費者マインド悪化で、
個人消費は前期から鈍化

大きく落ち込んだ機械設
備投資

輸出はEUに加え、米国、
中国向けも前年比でマイ
ナスに

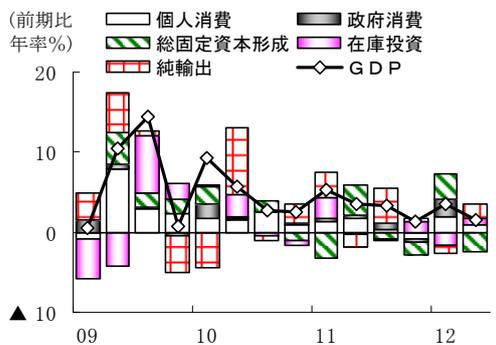
2012年4～6月期の実質GDP成長率は、前期比年率+1.1%と1～3月期（+3.5%）から減速した（図表1）。

需要項目別にみると、個人消費は1～3月期の前期比年率+4.0%から4～6月期は+1.4%と勢いが鈍化した。4～6月期の失業率は+3.3%、実質世帯所得が前年比+3.7%と、いずれも1～3月期（失業率+3.4%、世帯所得+3.8%）と同程度であり、雇用・所得環境は悪化していない。しかし、5月以後、欧州債務問題に起因する世界経済の先行き不透明感などを受けて、株価が軟調となった他、景気の先行きに対して悲観的にみる見方が強まっている。4～6月期は消費者マインドの悪化が消費を伸び悩ませたと考えられる。

総固定資本形成は、前期比年率▲11.1%となった（1～3月期は+13.5%）。建設投資が▲1.5%と2四半期連続で減少した上、機械設備投資が▲25.1%と大幅に落ち込んだ。機械設備投資の落ち込みは、1～3月期に大型投資（サムスン電子の半導体投資）が実施された反動に加えて、景気の先行きを考慮し、投資が手控えられたためとみられる。製造業の生産状況と生産能力との兼ね合いでみると、設備投資は積極的に行われる状況にはない（図表2）。なお、輸出減速を受けた在庫の積み上がりにより、在庫投資の成長率寄与度は1～3月期の▲1.6%PTから4～6月期は+0.9%PTとなった。

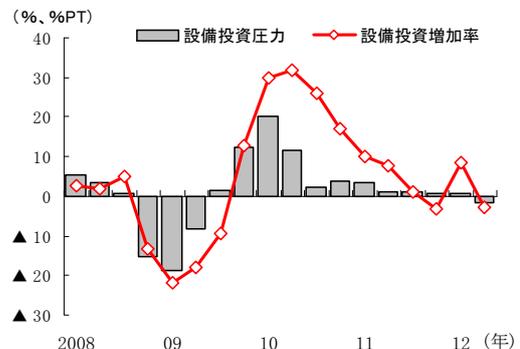
外需をみると、財貨・サービス輸出は、前期比年率▲2.3%であった（1～3月期は+12.6%）。通関輸出（名目・ドル建て）で仕向け地をみると、債務問題を抱えるEU向けが前年比▲12.7%と3四半期連続で落ち込み、中国・香港向け、米国・カナダ向けがともに▲1.5%と減少した（図表3）。品目別にみると、1～3月期に大幅な増加をみせた船舶、石油製品が落ち込んだ他、堅調に推移してきた乗用車も前年比+6.5%（1～3月期は+20.9%）と伸びが鈍化した。一方で、財貨・サービス輸入は一般機械など資本財が伸び悩んだことで前期比年率▲7.3%となった。純輸出の成長率寄与度は+2.1%PTであった。

図表1 実質GDP成長率



(注) 統計上の不具合があるため、項目の合計とGDPは一致しない。
(資料) 韓国銀行

図表2 設備投資圧力



(注) 設備投資圧力=生産増加率-生産能力増加率、増加率は前年比。値が高いほど、設備投資への圧力が大きいことを示す。
(資料) 韓国統計庁

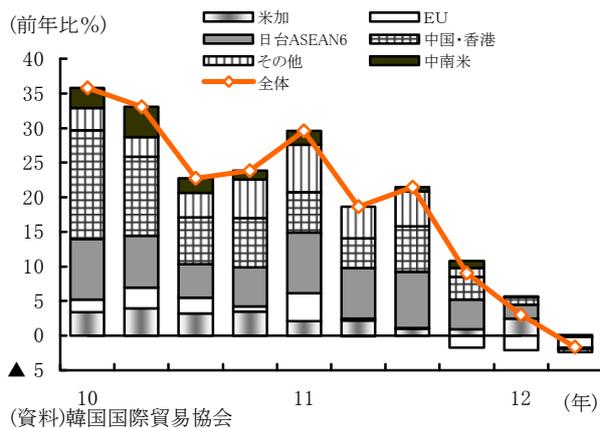
2012 年後半の景気は、緩やかな拡大にとどまる見通し

輸出不振の長期化が民需への下押し圧力を強める
2013 年は、2012 年よりも成長率が低下

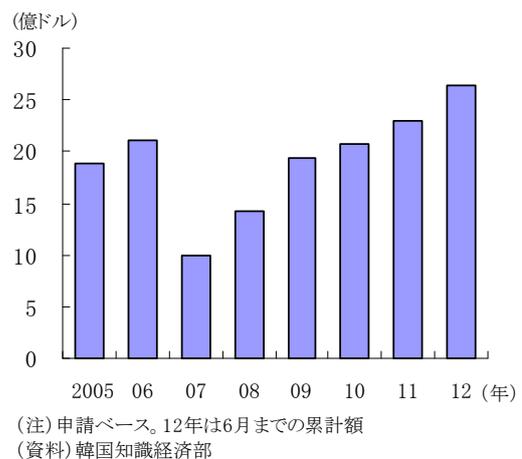
2012 年後半の輸出は、スマートフォンの新機種が相次ぎ投入されることやマイクロソフトの新 OS 導入に伴う PC 需要拡大など明るい材料もあるが、欧州景気の足取りの弱さを受けて、総じて伸び悩むとみられる。韓国銀行は、7 月、政策金利を 25bp 引き下げたが、これは欧州債務問題の深刻化など輸出環境の悪化に伴う景気減速への配慮とみられている。輸出伸び悩みを受けて、雇用・所得環境が年終盤にかけて徐々に悪化すると予想されるため、個人消費の伸びは今後、抑制されるだろう。以上を踏まえると、年後半の景気は緩やかなペースでの拡大にとどまり、2012 年通年の成長率は+2.3%と予測した。

2013 年は、財政緊縮の影響による米国や震災からの復興需要が一巡する日本で景気減速が予想されるなど、世界経済の停滞は続くだろう。こうした環境下、輸出不振の長期化が、企業業績、雇用・所得環境の悪化を通じて個人消費、設備投資といった民需への下押し圧力を強めよう。政府は公共投資などによる需要喚起を図るとみられるも、輸出依存の大きい同国の景気を大きく押し上げることは期待薄である。2013 年は、2012 年対比成長率が低下し+2.1%と予測した。

図表 3 通関輸出



図表 4 日本の韓国向け直接投資



【注目点：日本からの直接投資が大幅に増加】

日本企業の韓国向け直接投資が拡大している（図表4）。2012年の直接投資額は上半期（1～6月期）だけで、2005年以後最高だった2011年を既に上回った。投資内容をみると、小売などサービス業向けも増加したが、投資先の中心は素材・部品など製造業であった。

韓国政府は2008年以後、サムスン電子、現代自動車、POSCO といった大企業への部品・素材の供給を目的に、これら大企業の近くに部品・素材専用工業団地を造成、日本企業を中心に外国企業の誘致を積極化してきた。こうした環境下、日本から電子部品、化学など部品・素材関連の企業進出が拡大していたが、東日本大震災後、円高・ウォン安に加えて、電力不足が懸念される中、電気料金が日本の半分程度の韓国へ進出する動きを加速させたとみられる。円高の是正、電力不足などの状況改善は容易には進まないとみられ、製造業を中心に日本企業の韓国進出の動きは当面、続きそうである。

(荏込俊二 03-3591-1374 shunji.karikomi@mizuho-ri.co.jp)

4. 台湾：当面緩やかな回復を続けるも、2013年に景気の停滞感が強まる見通し

2011年：+4.0%、2012年（予）：+1.4%、2013年（予）：+2.1%

4～6月期は2四半期連続のプラス成長に

輸出の伸び拡大がその主因

一方、内需は振るわず、個人消費の伸びは鈍化

在庫圧縮の動きが主因で、総資本形成も減速

当面は景気回復が続く

2012年4～6月期の実質GDP成長率は、前期比年率+3.5%と、2四半期連続のプラス成長となり、伸びも若干ながら加速した（図表1、1～3月期は同+1.5%）。

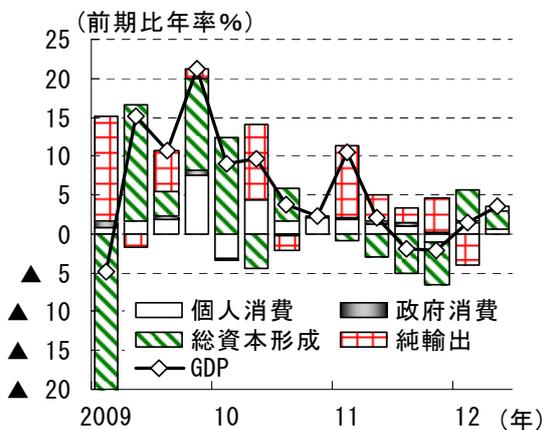
その主因は、輸出の伸びの高まりである。世界景気の弱さを映じ、1～3月期の落ち込み（前期比年率▲4.0%）を補うほどの強さはなかったものの、4～6月期の財貨・サービス輸出の伸び率は同+3.0%と、幾分回復した。これは、主に電機の輸出の伸び回復、液晶パネルの輸出の減少幅縮小などによるものと考えられる。

他方、内需は総じて振るわなかった。4～6月期の個人消費の伸びは前期比年率+1.1%と減速し、低水準にとどまった（1～3月期は同+2.9%）。個人消費の減速は、①失業率の上昇（図表2）に表れているように、雇用・所得情勢が軟調に推移したうえ、②株式市況の悪化を背景に株式売買代金が伸び悩み（図表3）、株式取引手数料支出が大幅に減少したこと、③スマートフォンの新製品発売等を背景に通信関連の消費が高い伸びを続けてきたが、4～6月期に息切れしたことなどによるものだと推察される。

総資本形成（総固定資本形成+在庫投資）も減速した（伸び率は1～3月期の前年同期比+28.3%から、4～6月期には同+15.5%に低下）。その主因は、在庫投資の伸び鈍化の可能性が高い。輸出低迷などにより、台湾製造業は1～3月期に「意図せざる在庫増加」に直面しており、それを受けて4～6月期に在庫の伸び抑制が図られたものと推察される。一方、総固定資本形成は1～3月期よりも伸びを高めたとみられる。今年に入り、一部の半導体メーカー（受託生産専門メーカー、パッケージ・テストングメーカー主体）が競争力強化のために先進設備の導入拡大に動いている。これが総固定資本形成の伸び回復の主因だと考えられる。

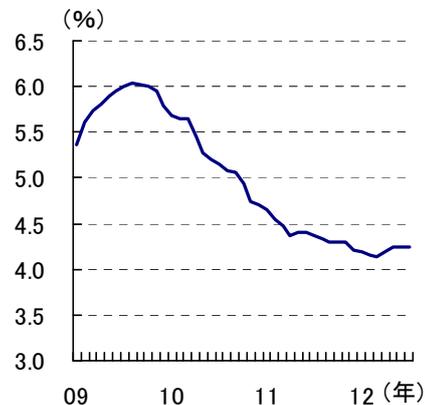
7～9月期以降も緩やかではあるが景気回復が続くと予測する。IT関連製造業のプレゼンスが大きい台湾にとって好材料なのは、スマートフォンやタ

図表1 実質GDP成長率



(資料) 台湾行政院主計総処

図表2 失業率



(注) 季節調整値。

(資料) 台湾行政院主計総処

しかし 2013 年に入ると
景気の停滞感は強まる

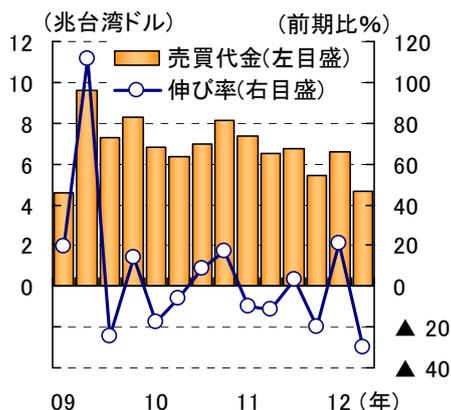
低成長が続く公算

ブレット PC などのモバイル機器類で多くの新製品が発売開始となる見込みであることだ。それに伴い、IT・デジタル関連財用の中間財輸出の回復が進むと考えられる。また、これらの新製品への対応を目的とした半導体メーカーによる先進設備拡充の動きも当面は続く可能性が高い。

しかしながら、これらの好材料はあるものの、2013 年に入ると、景気は停滞感を強めるだろう。財政再建などによる欧米先進国の景気低迷が予想される中、輸出回復の地合いが弱いものとならざるをえないからである。それゆえ、民間設備投資も勢いを欠く展開となるだろう。財政の健全性維持への配慮から、景気下支えのための大規模な公共投資も実施されない見込みであり、2013 年の公共投資も前年比マイナスの伸びとなるだろう（8 月 17 日発表の行政院主計総処の見通しでは 2012 年が前年比▲8.9%、2013 年が▲3.2%、図表 4）。輸出・生産が軟調に推移する中、個人消費にも高い伸びは期待しにくいと考えられる。

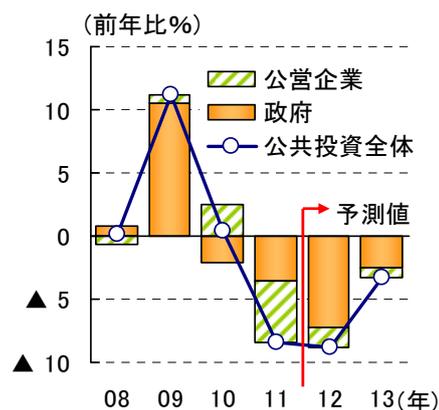
以上を踏まえ、2012 年の実質 GDP 成長率を+1.4%、2013 年を+2.1%と予測する（なお、景気の停滞感が強まるにもかかわらず、2013 年に成長率が高まるのはゲタの影響）。

図表 3 上場・店頭市場株式売買代金



(注) 季節調整値 (みずほ総合研究所推計)。
(資料) CEIC

図表 4 公共投資実質伸び率



(注) 2012 年、2013 年の数値は、行政院主計総処の予測値。
(資料) 台湾行政院主計総処

【注目点：中台が通貨直接取引のための覚書に調印】

8月31日、中台間で人民元と台湾ドルの直接取引に関する覚書（「海峽兩岸貨幣清算合作備忘録」）が結ばれ、10月末までに関連の法整備を済ませ、直接取引を開始することになった。具体的には、中国系銀行の台湾支店、台湾系銀行の中国支店それぞれ1行が人民元・台湾ドルの決済銀行に指定される予定である（前者は中国人民銀行、後者は台湾中央銀行が後日指名）。

上記の決済システムの整備により期待されているのは、①米ドルを介さずに人民元と台湾ドルを直接取引できるようになり、両替コスト、決済リスクが低下することのほか、②台湾での人民元建て金融商品の取引が促され、更には台湾の人民元オフショアセンター化にもつながることである。②の期待が現実化するためには、中台双方の資本取引規制の更なる緩和が必要だが、台湾においても人民元の利便性、存在感が高まっていくことは確かだろう。

(伊藤信悟 03-3591-1378 shingo.ito@mizuho-ri.co.jp)

5. 香港：輸出が低成長にとどまり、2年連続で経済成長率は低下

2011年：+5.0%、2012年（予）：+1.3%、2013年（予）：+0.8%

2012年4～6月期はマイナス成長

輸出は2桁マイナス

消費は減速、民間投資はプラスに転換

公需は微減

CPI上昇率は3四半期連続の減速

2012年4～6月期の経済成長率は、前期比年率▲0.2%で、4四半期ぶりのマイナス成長となった（図表1）。輸出が不振に陥ったことが主因。個人消費も減速した。

まず、財貨・サービスの輸出は、輸出環境が振るわない中、前期比年率▲11.4%と1～3月期の+6.9%からマイナスに転換した。通関統計で確認すると、中国向けの輸出が減少したことが響いたほか、英国、ドイツ向けの伸び率もマイナスであった（図表2）。

輸出不振を受け、財貨・サービスの輸入も、前期比年率▲6.0%と1～3月期の+6.3%からマイナスに転じた。もっとも、輸出よりも小幅なマイナスであったため、経済成長率に対する外需全体の寄与度は、▲12.8%PTと大幅なマイナスになった。

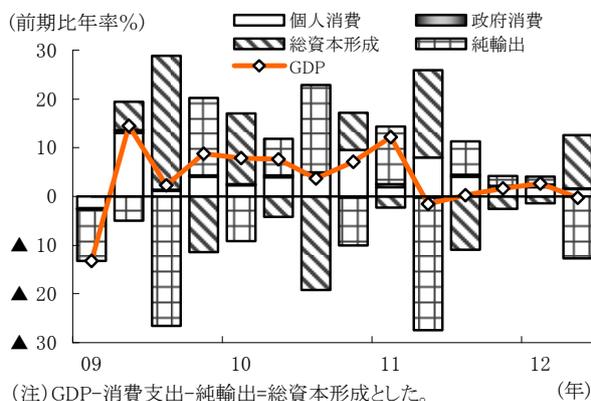
民需をみると、まず個人消費は、前期比年率+2.3%と1～3月期の+2.9%から減速した。失業率が低水準で推移するなど雇用環境は引き続き良好であったものの、欧州情勢が混迷を深めるなか株価が軟調に推移したことなどから、消費者マインドが悪化した。

民間投資は、1～3月期減少の反動で2桁増になったと試算される。在庫投資は、輸出不振から急増し、経済成長率に対する寄与度は10%近くに達したと試算される。

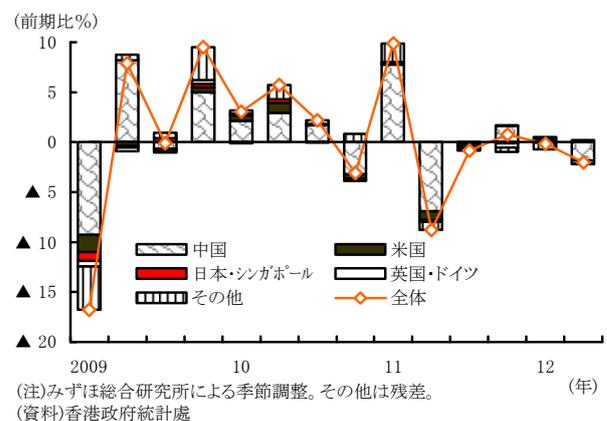
公需をみると、全体では小幅なマイナスとなった。政府消費は、前期比年率+2.0%と1～3月期の+6.5%から減速した。公共投資は、橋梁などの巨大インフラプロジェクトの推進に伴い高水準で推移しているものの、前期比ではマイナスであったと試算される。

2012年4～6月期の消費者物価指数（CPI）上昇率は、前年比+4.2%と1～3月期の+5.2%から減速した（図表3）。減速は3四半期連続。交通費、住居費の上昇ペースが鈍化したほか、2011年2月のタバコ増税の効果が剥落したことなどが要因。

図表1 実質 GDP 成長率



図表2 通関輸出数量



2012 年後半の景気も伸び悩み、通年の成長率は減速

輸出環境が悪化し、2013 年の景気も減速へ

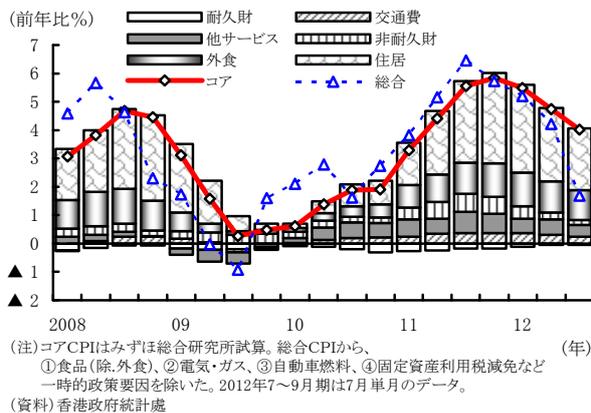
2012 年後半を展望すると、まず輸出は、新型スマートフォンの発売などを背景に世界的な IT 需要が一部で回復することが追い風となるものの、主要輸出先である中国の在庫調整が長引いていることから、当面は低迷するであろう。景気に遅行する失業率が依然低水準で推移していることから、個人消費は拡大基調が続くとみているものの、景気は全体として伸び悩み展開となろう。

2012 年の経済成長率は、2011 年 4～6 月期から 10～12 月期にかけての低成長でゲタが低いこともあり、2011 年対比で大幅に低下する見通しである。

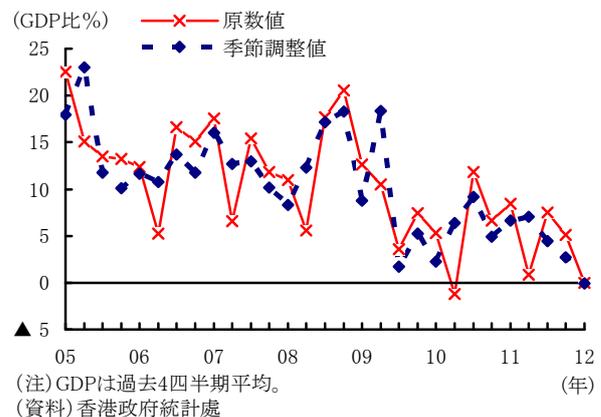
2013 年以降は、欧州経済が引き続き低成長で推移するうえ、米国経済が減速する見通しであるため、輸出環境はさらに悪化すると見込まれる。輸出低迷により、個人消費や設備投資にも悪影響が及ぶことから、景気は減速するとみている。

以上から、経済成長率は、2012 年が+1.3%、2013 年が+0.8%と予測する。

図表 3 消費者物価指数



図表 4 経常収支



【注目点：経常収支の黒字が大幅に縮小】

2012年1～3月期の経常収支は悪化し、黒字幅は5,700万香港ドル(約730万米ドル)、GDP比でわずかに+0.0%に止まった(図表4)。2010年(赤字)・2011年(小幅黒字)にも経常収支が悪化する局面がみられたものの、これらは、いずれも貿易赤字が拡大する季節性がみられる4～6月期のできごとであった。経常収支を季節調整値でみると、2011年7～9月期以降に悪化傾向にあることが、より鮮明となる。

この背景としては、第一に、2009年4月以降に下落傾向にあった実質実効為替レートが、2011年8月を境に上昇傾向に転じたこと、第二に、欧米経済が総じて停滞する中、公共投資拡大や、減税による消費喚起策などを通じて、内需が相対的に堅調に推移してきたことが挙げられよう。

今後を展望すると、輸出環境が当面厳しいことや、欧州情勢の混迷からユーロ安が続く可能性があることなどを考慮すると、経常収支はさらに悪化していく恐れがある。3,000億米ドルに迫る潤沢な外貨準備を有していることなどから、外貨繰りに直ちに問題が出るわけではないが、経常収支の赤字基調が定着するか、当面注視する必要がある。

(稲垣博史 03-3591-1379 hiroschi.inagaki@mizuho-ri.co.jp)

6. シンガポール：世界経済の停滞で輸出を起点に減速へ

2011年：+4.9%、2012年（予）：+1.6%、2013年（予）：+0.5%

4～6月期は2四半期ぶりの前期比マイナス成長
財貨・サービスの輸出が4四半期ぶりの前期比マイナス

7月は製造業生産、通関輸出とも前月比マイナス

7月のインフレ率は、住居費の特殊要因を中心に鈍化

2012年4～6月期の実質GDP成長率は、2012年1～3月期の前期比年率+9.5%から、▲0.7%と2四半期ぶりのマイナスになった（図表1）。

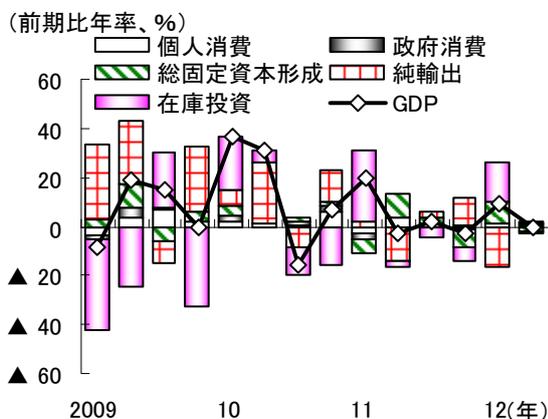
需要別にみると、財貨・サービスの輸出は、4～6月期は4四半期ぶりに前期比マイナスとなった。世界経済の停滞が、シンガポール経済の主力である輸出に影響したと考えられる。輸出よりも輸入の減少が大きかったために、純輸出の成長率寄与度は、1～3月期のマイナスから小幅なプラスとなった。また、在庫投資の寄与度は、1～3月期のプラスからマイナスに転じた（輸出入と在庫に関する記述は、みずほ総合研究所の試算に基づく）。総固定資本形成は、前期比年率+42.6%から▲8.9%へと推移した。

直近の動向をみると、製造業生産が7月に前月比▲9.1%と3カ月ぶりに低下した。医薬品等のバイオ医療が特に落ち込んだが、同分野を除く製造業生産もエレクトロニクスを中心に▲4.2%と2カ月連続の低下だった（図表2）。

通関輸出（石油と再輸出を除く）も、7月に前月比▲3.6%と2カ月ぶりに減少した（図表3）。みずほ総合研究所の試算によると、主な地域別では米国とEU向け、主な財別では製薬とエレクトロニクスが減少した。

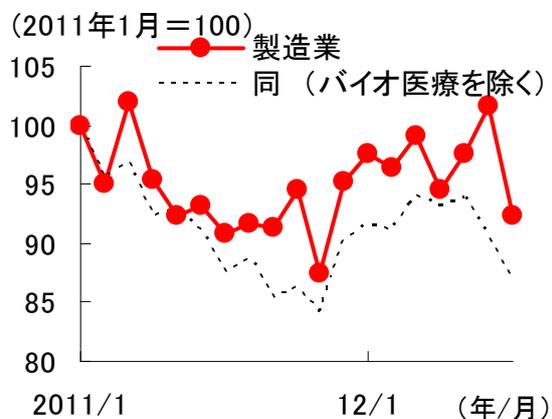
消費者物価指数（CPI）上昇率は、6月の前年比+5.3%から7月は+4.0%と5カ月ぶりに+4%台へ低下した。この背景には、6月のCPIを押し上げた特殊要因（前年に低所得者対策として公団住宅の管理費が還付された）が剥落して住居費の伸びが鈍化したことに加え、自動車購入者に取得を義務づける自動車所有権（COE）を中心に民間道路交通費の伸びも鈍化したことがある。住居費と民間道路交通費を除くコアCPIは、6月の+2.7%から7月は+2.4%となり、CPI全体に比べると小幅な鈍化だった（図表4）。

図表1 実質GDP成長率



(注) 財貨・サービスの輸出入はみずほ総合研究所の季節調整値。在庫投資はGDPから各需要項目を控除した残差。
(資料) シンガポール通商産業省

図表2 製造業生産指数



(注) 季節調整値
(資料) シンガポール統計局

当面、世界経済が停滞して主力の輸出に逆風

金融政策を積極的に緩和できる余地はない

成長率は低下へ

シンガポール経済の主力である輸出の環境を展望すると、欧米景気の足取りは2012年後半も弱いとみられる。2013年は米国と日本の成長率が減速し、欧州経済も小幅な改善にとどまり、世界経済の停滞が続くと予想される。

輸出環境が悪化しても、金融政策の積極的な緩和は難しそうだ。シンガポールでは、金融政策としてシンガポールドル（以下、Sドル）相場を誘導する。今年4月には、アジア各国でインフレ率が落ち着いて金融緩和の動きが広がるなか、シンガポールは国内のインフレ圧力が強いとして、Sドルの上昇誘導ペースを小幅加速する金融引締めを踏み切っている。

今後も、住居費の伸びは7月に特殊要因で鈍化したものの、主たる構成要素の家賃は住宅需給の逼迫を映じて高止まりが続くと予想される。COEも7月に鈍化した。交通渋滞を緩和する目的で8月から発行数が絞られた結果、需給が引き締まって価格の伸び率が再上昇している。さらに、政府は外国人労働者の流入規制を強化しており、賃金上昇を通じたコアCPI上昇も懸念される。したがって、次回10月の金融政策会合では、Sドル上昇誘導ペースを大きく見直すような金融政策の変更はなかろう。

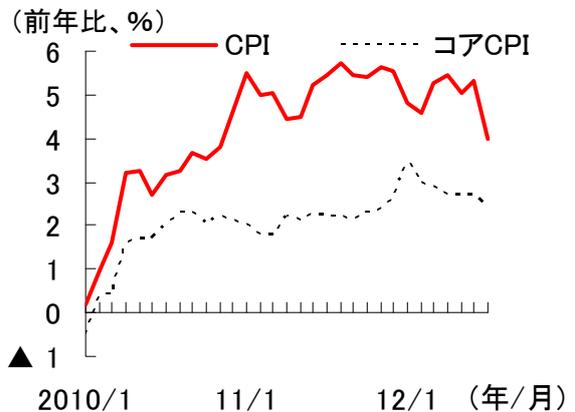
世界経済の停滞やSドル上昇誘導の継続で輸出は振るわず、設備投資も輸出関連産業を中心に伸び悩むだろう。成長率は、2012年は+1.6%、2013年は+0.5%への低下が予測される。

図表3 通関輸出



(注)石油と再輸出を除く、季節調整値。
(資料)シンガポール国際企業庁

図表4 消費者物価指数



(注)コアCPI=CPI-住居費-民間道路交通費
(資料)シンガポール統計局、通貨庁

【注目点：インフラ整備・社会保障支出拡大と、増税の方向性を示した独立記念日集会演説】

8月26日、リー首相は、毎年恒例の独立記念日集会演説を行い、昨年来の重点政策分野である住宅、雇用、教育に加えて、今年は人口増加に対応した地下鉄路線網の拡大や、高齢化に伴う介護施設の増設を新しい重点分野として提示した。一方、インフラ整備や社会保障支出が顕著に拡大するため、「すぐではないが20年以内には」増税が避けられないとの発言もあった。その上で、富裕層に対して社会的責務を果たすよう求めたことから、現状で20%に抑えられている所得税最高税率の引き上げや、2008年に廃止された相続税の復活など、富裕層に有利な税制を見直す可能性が考えられる。また、リー首相は、外国人の増加で国民が職を奪われるなどの不満を募らせていることに理解を示しつつ、外国人に対しては寛容に接し、社会統合を進めようと国民に訴えかけた。

(小林 公司 (シンガポール) +65-6304-1935 koji.kobayashi@mizuho-cb.com)

7. インドネシア：輸出と公共投資の伸びの鈍化により景気減速

2011年：+6.5%、2012年（予）：+6.2%、2013年（予）：+5.4%

2012年4～6月期の成長率は前期から若干加速

総固定資本形成は加速

個人消費の伸びは横ばい

4～6月期の純輸出はマイナス寄与

金融政策を引き締め方向に転換

2012年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+6.4%（図表1）と、前期（前年比+6.3%）から若干加速した。輸出の伸びが大幅に鈍化する一方、総固定資本形成の伸びが好調で成長に寄与した。

総固定資本形成は、非建設投資（機械など）が前年比+26.6%と大幅に拡大したことで、前年比+12.3%と前期（+10.0%）を上回る増加となった。外国からの対内直接投資額は、前年比約+30%となっており（図表2）、非建設投資の伸びを牽引したとみられる。

個人消費の伸びは前年比+5.0%と前期から横ばいであった。食料品価格の上昇が下押し要因となったものの、燃料補助金削減の延期や雇用環境の改善による消費者マインドの上昇が個人消費を押し上げた。

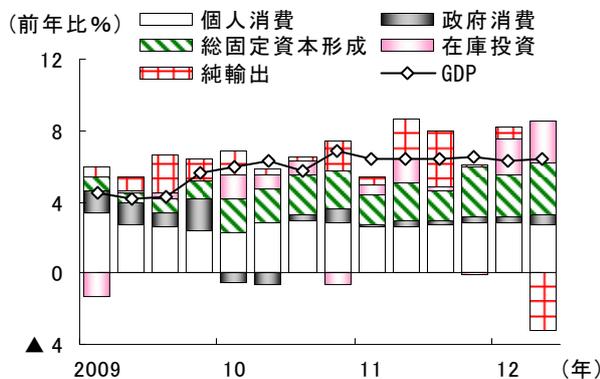
財貨・サービス輸出は前年比+1.9%と前期（+7.9%）から急減速した。通関輸出をみると、原材料の輸出がマイナスに転じ、また燃料の輸出が前期から大きく減速している（図表3）。この背景には、欧州、中国などの需要低迷と、5月以降の鉱物資源輸出規制などがある。

一方、財貨・サービスの輸入は、投資の拡大に伴う機械・輸送機械、鉄鋼、化学品など工業品の増加により伸びが加速したため、純輸出の成長率への寄与度は▲3.2%PTとマイナスに転じた。

インドネシア中央銀行は、8月10日、短期金利の誘導目標であるFasBI金利（預金ファシリティ金利）を25bp引き上げた。

この背景には、2012年4～6月期の経常収支赤字が前期の約30億ドルから約70億ドルにまで拡大し（図表4）、そのファイナンスが徐々に難しくなり、資金流入の拡大を狙う必要があったためである。欧州債務問題が長引く中、資金調達環境は当面厳しいと予想され、更なる利上げの可能性があるほか、財政政策についてもやや緊縮的に運営せざるをえないだろう。

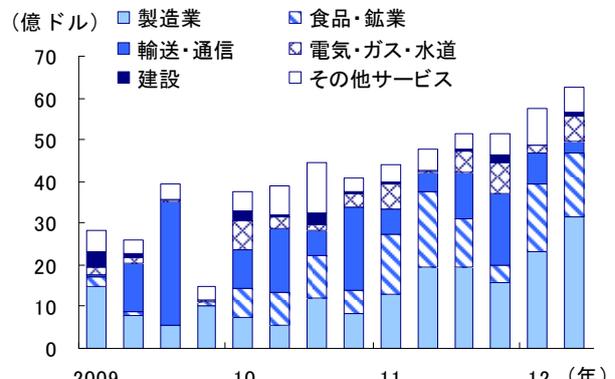
図表1 実質GDP成長率



(注) 統計上の不具合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。

(資料) インドネシア中央統計局

図表2 対内直接投資（実行額）



(注) その他サービスには、小売、ホテル・レストラン、不動産などが含まれる。

(資料) インドネシア投資調整庁

2012年後半は、輸出の伸び悩みを背景に小幅減速

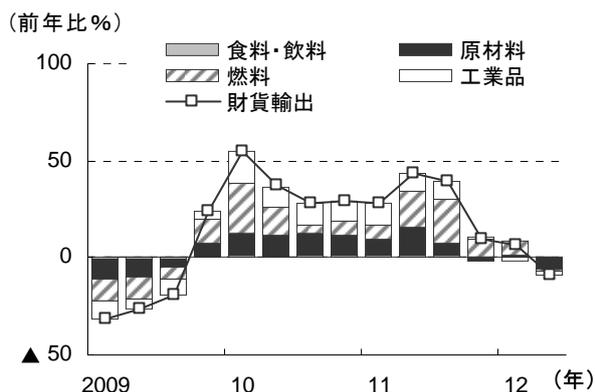
2013年は輸出、公共投資の減速が続き、成長率が低下

2012年後半を展望すると、欧州経済の低迷などを背景とする輸出の伸び悩みや、緊縮的な財政運営に伴う公共投資の伸びの鈍化を受けて、景気は減速する見通しである。ただし、減速ペースは小幅なものにとどまるだろう。なぜなら、最低賃金の引き上げを受けて個人消費が堅調に推移する見通しとなっており、また、拡大する消費市場への浸透を目指し、幅広い業種において対内直接投資の拡大が見込まれるからである。なお、輸出の減速と堅調な内需を背景として、経常収支は赤字基調が定着するだろう。

2013年に入ると、日米経済の低迷により外部環境はさらに悪化し、輸出は引き続き減速しよう。これに伴う経常収支赤字の拡大により、財政政策は緊縮的に運用せざるをえず、公共投資の伸びもさらに抑制されるだろう。また、外部環境の悪化は個人消費を幾ばくか下押しするが、比較的良好な雇用・所得環境が続く中、底堅く推移しよう。消費関連の対内直接投資も堅調を維持するとみられる。

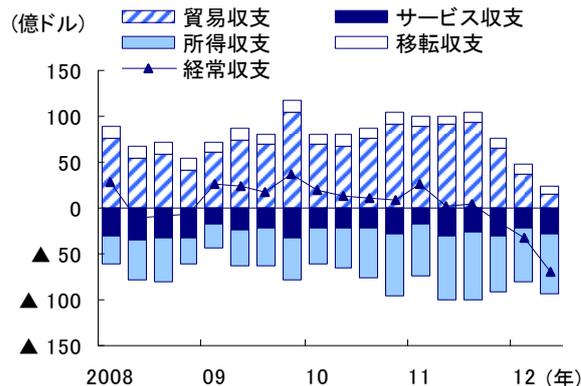
以上から、実質 GDP 成長率は 2012 年が +6.2%、2013 年が +5.4% と予測した。

図表 3 通関輸出



(注)「原材料」は生ゴム、金属鉱石、動植物油脂など
(資料) インドネシア中央統計局

図表 4 経常収支



(資料) インドネシア中央銀行

【注目点：土地収用法の細則発表】

インドネシアでは、かねてから、インフラを建設する際に必要となる土地を収用するまでの期限やプロセスが明確に定められておらず、長期にわたって収用できないことがインフラ投資を阻害してきた。こうした状況を打開するため、2011年12月に議会で土地収用法が成立、2012年8月に大統領令により実施細則が定められた。同細則では、土地収用プロセスにおける計画、準備、実行、引き渡しの各段階での具体的なルールが定められ、また土地収用開始から終了までの日数が明示されたため、土地収用の円滑化に寄与することが期待される。

ただし今回の実施細則は、現在進行中の案件には、2014年12月までに用地を確保できなかった場合に限り適用されることとなっている。したがって、現在土地収用が難航し、こう着状態にある複数の有料高速道路、都市高速鉄道などの案件について、直ちに着工につながるわけではない。このため、短期的な景気押し上げ効果は期待できないとみられる。

8. タイ：民間復興需要が一巡し、2012 年下半年以降の景気は減速

2011 年：+0.1%、2012 年（予）：+5.6%、2013 年（予）：+2.8%

高い経済成長を維持

最低賃金引き上げや景気刺激策により、個人消費は堅調

復興関連投資が大幅拡大

自動車、旅行サービスで輸出が伸びるも、資本財などの輸入の伸びが上回る

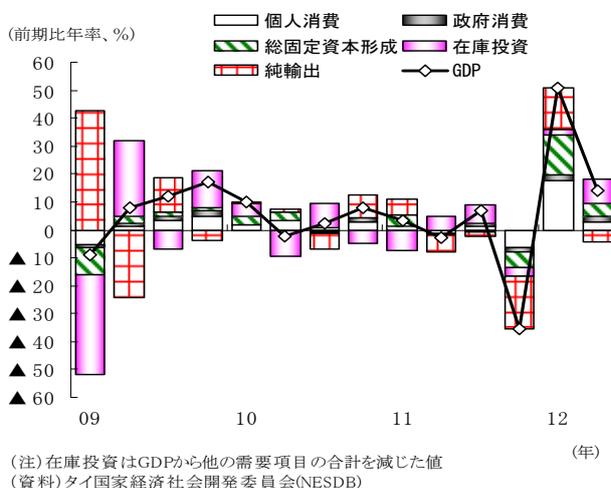
2012 年 4～6 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+13.9%と高い成長率を維持した（図表 1）。1～3 月期に引き続きすべての需要項目で前期比プラス成長となったが、とりわけ総固定資本形成の拡大が顕著であった。

個人消費は、4 月の最低賃金引き上げや、ファーストコースキーム（初めての新車購入者への間接税の還付）といった政府の景気刺激策を背景に堅調に拡大し、前期比年率+4.7%となった（1～3 月期+30.3%）。とくに、洪水の影響で低下していた生産能力が回復したことを受け、自動車の売れ行きが好調となっており、5 月から 3 カ月連続で、国内月間販売台数の記録を更新した（図表 2）。他方、政府消費は、公務員への一時金支給などにより、前期比年率+21.4%と 1～3 月期（+19.4%）に引き続き高い伸びであった。

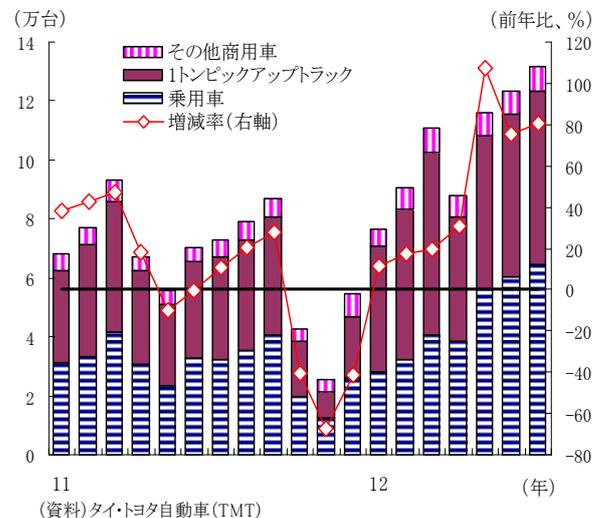
総固定資本形成は、前期比年率+21.3%と大幅に伸びた。被災企業の機械設備入れ替えや、洪水により中断していた住宅や商業ビルの建設プロジェクトの再開が進み、民間投資が拡大したことが主な要因となった。公共投資も、当社試算で前期比年率 2 桁の伸びとなった。国営企業による道路、橋、ダム建設や、発電、通信機器関連の設備投資が、公共投資を押し上げた。

財貨・サービス輸出は前期比年率+15.3%と高水準を維持した（1～3 月期+52.1%）。財貨輸出（通関ベース、ドル建て、季節調整値）の品目別内訳をみると、電機・電子製品や自動車などが前期比で大きく拡大した。また、サービス輸出（SNA）は、旅行サービスや貨物輸送サービスの受け取りが増加したことが要因となり、前年比+13.7%と加速した（1～3 月期+4.2%）。他方、財貨・サービス輸入は前期比年率+27.0%と、復興需要による日用品や資本財の輸入増加が続いたことから、輸出の上昇幅を上回った。純輸出の成長率寄与度は▲4.4%PT だった。

図表 1 実質 GDP 成長率



図表 2 自動車販売台数



民間の復興需要は一巡、
2012 年後半の景気は減速

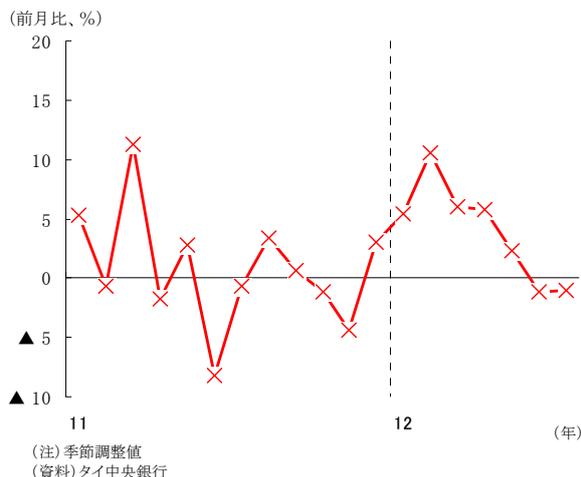
外部環境悪化などを背景
に2013年は減速基調に

2012 年前半までに、洪水被害を受けた機械設備の入れ替えが進み、2011 年 12 月以降増加傾向にあった資本財輸入は、6 月には前月比マイナスに転じた(図表 3)。また、被害を受けた家財の購入も一巡したとみられる。輸出についても、洪水で毀損した生産能力の復旧が進んだことから、急回復の局面は終了したとみている。このため、年後半の景気は減速するであろう。

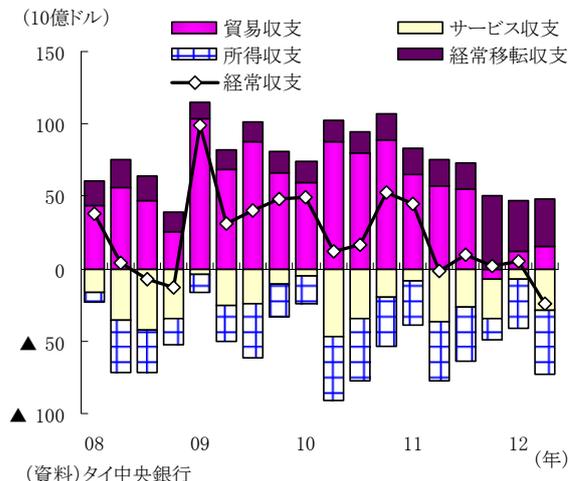
もともと、最低賃金引き上げや政府の消費刺激策による個人消費の押し上げ効果は、年内は続くであろう。また、3,500 億バツの洪水復興計画などから構成される公的部門の復興投資は、まだ実行段階であり、当面続くともみられる。以上から、景気は減速しつつも拡大基調を維持、2012 年通年の成長率は+5.6%と予測する。

2013 年は、外部環境が悪化すること、民間の復興需要が剥落すること、景気刺激策が 2012 年内に終了すること(但しファーストコースキームは当初の 2012 年 12 月末までから 2013 年 3 月までに延期)などから、景気は減速基調を辿るであろう。2013 年通年の成長率は+2.8%と予測する。

図表 3 資本財輸入額



図表 4 経常収支



【注目点：経常収支は大幅に悪化】

4~6月期の経常収支は▲24.5億ドルであった(図表4)。一般に4~6月期は経常収支が悪化する傾向があるが、この赤字幅は2006年以降で最大である。経常収支悪化の主たる要因は、洪水からの復興需要で資本財や消費財の輸入が急増したことである。加えて、欧州経済の低迷や中国経済の減速といった外部環境の悪化や、国内コメ買取価格の引き上げに伴う価格競争力の低下を背景に、輸出が伸び悩んだことも影響した。

今後を展望すると、短期的には、経常収支の悪化に歯止めがかかる見通しで、黒字を回復することも考えられる。民間の復興需要が一巡し、今後は輸入の伸びが鈍化するためである。ただし、経常収支は再度悪化に向かう可能性が高いといえよう。なぜなら、欧米経済の低成長が長引きそうな情勢であることに加えて、2013年1月に予定される最低賃金の全国一律300バツへの引き上げ(地域によっては34.5%もの引き上げに)や高速鉄道をはじめとする公共投資の拡大など、インラック政権が内需拡大を重視する姿勢を示しているからである。

(杉田智沙 03-3591-1368 chisa.sugita@mizuho-ri.co.jp)

9. マレーシア：2013年は公的部門の後押しが弱まり減速

2011年：+5.1%、2012年（予）：+5.0%、2013年（予）：+2.7%

2012年4～6月期の成長率は前年比+5.4%

個人消費は、消費刺激策などにより堅調に推移

民間投資、公共投資ともに加速

財貨・サービス輸出は外需低迷から鈍化

2012年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+5.4%と、1～3月期（+4.9%）から加速した（図表1）。2013年4月までに実施が予定される総選挙を前に、政府が、引き続き積極的な財政政策を採用したことが景気拡大要因となった。

個人消費は、前年比+8.8%と、1～3月期（+7.4%）から加速した。この背景には、第一に消費刺激策が追加されたこと（注目点参照）、第二に消費者物価指数上昇率が今年に入って減速しており（図表2）、消費者の購買力向上につながったことがある。政府消費は、公務員給与引き上げなどにより、1～3月期の前年比+7.3%から+9.4%に加速した。

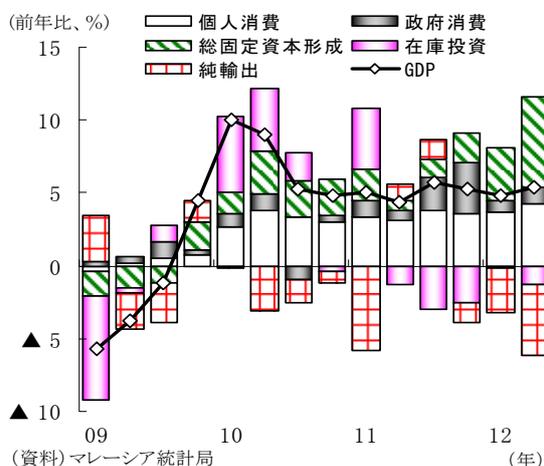
民間投資は、前年比+26.1%と、1～3月期（+16.1%）から加速した。住宅不動産開発や情報通信機械設備、石油・ガス開発プロジェクトなどへの投資が活発化した。公共投資は、前年比+28.9%と1～3月期（+10.3%）から大幅に加速した。運輸インフラ、石油・ガス開発、発電事業において国営企業による大型投資が進んだことが主な要因であった。

在庫投資の寄与度は、活発な内需を背景に、▲1.2%PTと1～3月期の▲0.2%PTに比べ、マイナス幅が拡大した。

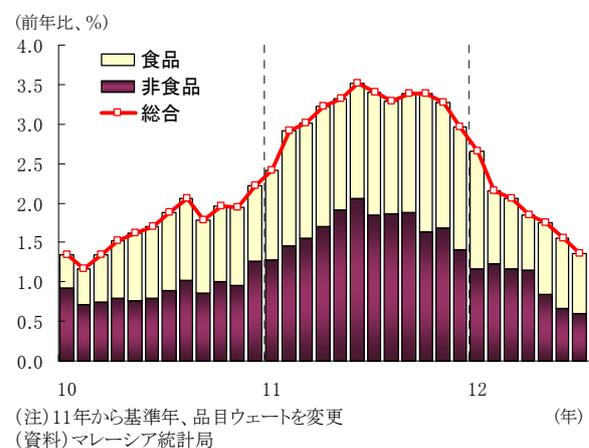
外需を見ると、財貨・サービス輸出は前年比+2.1%と、1～3月期の+2.8%から若干減速した。財貨輸出（通関ベース、名目ドル建て）は、前年比+3.9%と1～3月期の+4.4%から鈍化した。品目別では、原油・石油は堅調だったが、パーム油が前年比▲14.9%と大きく落ち込んだ（図表3）。また、液化天然ガスは価格高騰を受け、輸出量の伸びが鈍化した。仕向け地別では、欧州向けが前年比▲8.7%となった。

他方、財貨・サービス輸入は、旺盛な内需を背景に前年比+8.1%と1～3月期の+6.8%から加速した。純輸出の寄与度は▲4.9%となり、1～3月期（▲3.1%）から更に悪化した。

図表1 実質GDP成長率



図表2 消費者物価指数



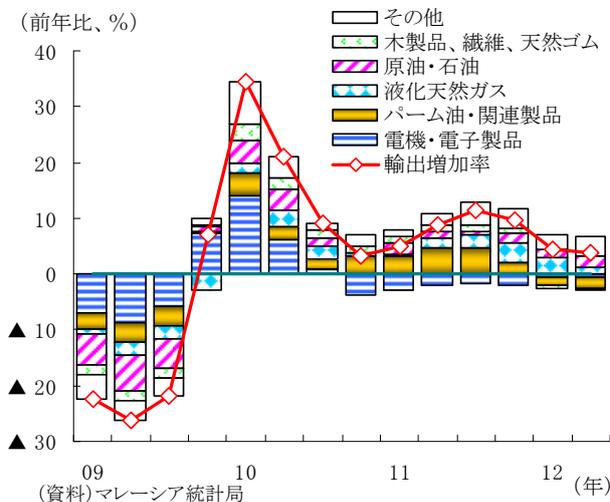
2012 年後半は公共投資、消費刺激策により、内需は堅調に拡大

2013 年は公的部門の後押しが弱まる見通し

2012 年後半を展望すると、内需主導で堅調な景気拡大が見込まれる。輸出は、欧米経済が低成長にとどまると予想されることから、低い伸びに収まるであろう。一方で、総選挙を見据えて、公共投資は引き続き大きく拡大すると見込まれ、また、消費刺激策を背景に個人消費の拡大も続くであろう。こうした動きにより景気が下支えされ、成長率は前年からほぼ横ばいの+5.0%と予測した。

2013 年に入ると、米国経済の減速が予測されることから、輸出環境は悪化する見通しである。また、総選挙実施後は、公共投資の伸びは抑制され、消費刺激策も縮減されるであろう。1 月に最低賃金制度が導入されることが所得を押し上げる要因となるものの、景気減速は避けられまい。以上から、2013 年の成長率は+2.7%と予測した。

図表 3 通関輸出



図表 4 消費刺激策の内容

実施時期	消費刺激策	詳細
2011年 11月～	教育費支援 (実施時期は各学校の裁量)	高校生に相当する年齢までの 就学児童・生徒に100リンギ支給 大学・専門学校生には 200リンギの図書券配布
2012年1月	公務員給与引き上げ	能力給を採用しており、 個人の業績に応じて 7～13%の引き上げ幅
3月	低所得者層への生活支援 (月収3,000リンギ以下)	世帯あたり500リンギ支給
6月	FELDA開発地域への生活支援 (マレー人の貧困解消を目的に 選定された地域)	世帯あたり5,000リンギ支給 (全3回のうち1回目)
8月	公務員への臨時ボーナス支給	公務員に少なくとも500リンギ～ 月給の半分を支給 退職公務員に500リンギ支給

(注)各種報道より、みずほ総合研究所作成

【注目点：総選挙を前に立て続けに打ち出される消費刺激策】

国会議員の任期満了を2013年4月28日に控え、ナジブ首相は2011年終盤以降、解散総選挙のタイミングを模索してきた。ところが、最大与党・統一マレー国民組織 (UMNO) の支持率が低迷し、絶対安定多数 (憲法改正に必要となる3分の2以上) 確保は、前回総選挙と同様に難しい情勢であった。民間世論調査機関のムルデカセンターが実施した世論調査によると、与党支持率は6月時点で42%にとどまるなど、与党が過半数割れする危険すら指摘されている。ナジブ首相は解散総選挙の時期を、現時点では明確に表明していない。

こうした中、マレーシア政府は、教育費支援、低所得者世帯への生活支援など、有権者に支持されやすい消費刺激策を立て続けに実施している (図表4)。一連の政策により、マレーシアの景気は堅調に拡大しており、欧州債務問題が深刻化するなど外部環境が悪化しているにもかかわらず、2012年についても2011年並みの成長率を実現するであろう。もっとも、こうした消費刺激策の効果が剥落することから、2013年の景気は大きく減速することが避けられない見通しである。

(杉田智沙 03-3591-1368 chisa.sugita@mizuho-ri.co.jp)

10. フィリピン：2012年、2013年の景気は堅調に推移

2011年：+3.9%、2012年（予）：+5.7%、2013年（予）：+3.7%

2012年4～6月期の景気は、減速しつつも引き続き堅調

個人消費の伸びが加速

政府消費は堅調に拡大

輸出の伸びが減速。内需の伸びを反映し、輸入の伸びがプラスに転じた

公共事業の拡大などを背景に総固定資本形成が加速

2012年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+5.9%（図表1）と、前期（前年比+6.3%）から若干減速したが、引き続き堅調に推移した。輸入の増加により純輸出の寄与度が縮小したものの、内需が堅調に拡大した。

GDPの7割を占める個人消費は、前年比+5.7%と前期（+5.1%）から加速した。この背景には、①インフレ率が引き続き低下したこと（図表2）、②6月に最低賃金が、農業部門で5.1%、非農業部門で4.7%引き上げられたこと、③4月の失業率が前年同月から0.3%PT低下するなど雇用環境が改善したことがある。

政府消費は前年比+5.9%と前期からは減速しつつも、比較的高い伸びとなった。公務員給与の増加などが要因である。

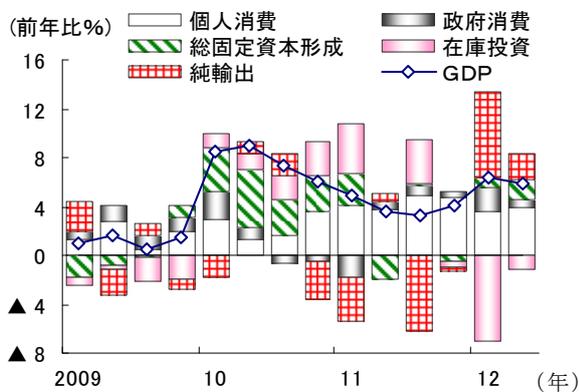
財貨・サービスの輸出は、前年比+8.3%と前期（+10.9%）からは減速したものの高い伸びを維持した。電子製品の伸びが鈍化した半面、機械・輸送機械の伸びが大幅に加速した。

一方、財貨・サービスの輸入は前年比+4.4%と前期の▲3.2%からプラスに転じた。この背景には、6月にフィリピン航空が約3億ドルの大型旅客機を購入したため、資本財の輸入が急増したことなどがある（図表3）。輸出の減速と輸入の急回復を背景に、純輸出の寄与度は+2.1%PTと前期の+7.1%PTから低下した。

総固定資本形成は、前年比+8.5%と前期の+3.9%から大幅に加速し、寄与度は+0.9%PTから+1.6%PTに拡大した。

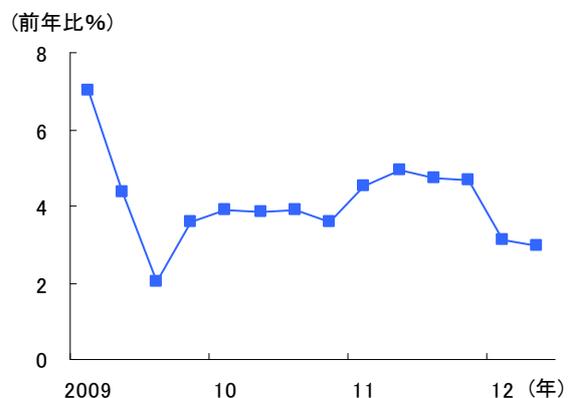
非建設投資は、輸送機械、一般産業機械などの拡大から、前年比+8.0%と前期（+5.6%）から加速した。また、公共投資の拡大により、建設投資の伸びも前年比+9.2%と前期（+0.4%）から加速した。

図表1 実質GDP成長率



(注) 統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。
(資料) フィリピン国家統計調整委員会

図表2 消費者物価指数



(資料) フィリピン国家統計局

2012年後半以降も景気は堅調に拡大

実質 GDP 成長率は、2012年に加速、2013年はゲタの低さにより低下

2012 年後半以降も景気は堅調に拡大するだろう。

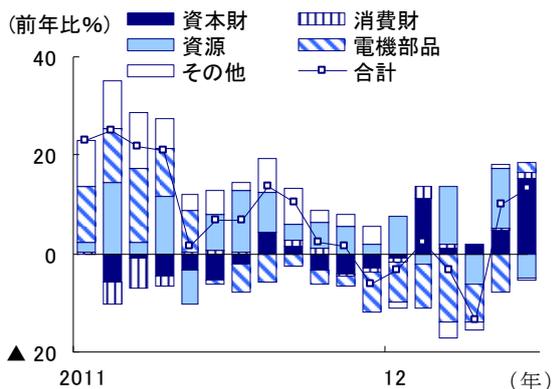
まず輸出環境を展望すると、欧州経済の低迷が長引くことなどから全般に厳しいとみている。ただし、外資系メーカーの新規生産・増産姿勢が強まっていることから、米国経済の減速が予想される 2013 年前半はやや伸び悩む可能性があるものの、輸出はおおむね拡大基調で推移すると予測する。

次に総固定資本形成は、PPP（官民連携）事業の加速（注目点参照）が見込まれることなどから、インフラ投資が主導する形で底堅く推移し、景気を下支えする見通しである。

個人消費は、輸出や公共投資の拡大に伴う雇用・所得環境の改善や、海外フィリピン人労働者による送金の増加などを背景に、堅調な拡大が続くであろう。

以上から、実質 GDP 成長率は、2012 年が+5.7%に加速、2013 年が+3.7%に低下すると予測する。2013 年低下の主因は、2012 年前半の高成長でゲタが非常に低くなることであり、実際の景気は堅調に推移するであろう。

図表 3 通関輸入



(注) その他は電機部品以外の原料、半製品、特殊取引
(資料) フィリピン国家統計局

図表 4 主な PPP インフラ事業

事業名	進捗状況	事業費 (億ペソ)
①ダーンハリ・南ルソン高速道の接続道路	2011 年末に落札済、12 年 2 月に着工 (落札者:アヤラ・ランド)	19.6
②カピテ・ラグナ道路建設プロジェクト	2012 年 9 月～2013 年 2 月に入札予定	118
③南北高速道路接続事業	2012 年 12 月に入札予定	200
④NAIA 高速道路整備事業 (第二期)	2012 年末～2013 年初に入札予定	136
⑤LRT1 号線南伸・運営管理事業	2012 年 9 月末まで入札書類受付	600
⑥LRT2 号線東伸事業	2012 年 9～10 月に入札予定	98
⑦ボホール空港開発事業	2012 年 9～10 月に入札予定	74
⑧学校インフラ整備事業	2012 年に落札済、年内着工 (落札者:シテイコア、BF Corp)	164
⑨学校インフラ整備事業 2	2012 年内に入札予定	-

(注) 2012 年～13 年に入札、着工 (予定) の事業
(資料) 公共事業道路省、現地報道、NNA など

【注目点：PPP 事業によりインフラ整備が加速へ】

アキノ大統領は、就任以来、PPP 事業の推進によるインフラ整備を最重要課題であると表明してきたが、実際には遅々として進まなかった。この背景には、同大統領が汚職や不正を撲滅するために、政府支出を精査する一環として、PPP 案件の徹底的な見直しを行ったことがある。しかし最近、この見直し作業が進展したことから、徐々に着工、入札段階に進む案件が増えている。2011 年末にアヤラ財閥が落札した PPP 第一号案件の道路整備事業は、すでに着工されている (図表4)。また、2012 年 8 月には、第二号案件である学校インフラ整備事業の入札が実施され、2012 年内に着工される見通しと報じられている。2012 年～2013 年にかけて複数の道路整備事業、軽量高架鉄道整備事業などの入札が予定されていることから、これまで遅れがちであったインフラ整備の進展が予想される。

11. ベトナム：金融緩和と公共投資拡大で景気は緩やかに加速

2011年：+5.9%、2012年（予）：+5.1%、2013年（予）：+5.4%

4～6月期の景気は加速

公共投資が持ち直している模様

輸出は小幅減速、貿易収支は赤字に転落

実質小売売上高は、インフレ率の低下を背景に加速

インフレは減速、ただし追加的な利下げには慎重に対応

2012年4～6月期の経済成長率は、前年比+4.7%と1～3月期の+4.0%から加速した。外部環境が厳しいにもかかわらず、輸出は高い伸びを維持、また内需は加速して景気拡大をけん引した。

まず、建設投資と連動する建設業の実質付加価値生産額をみると、1～6月期は前年比▲0.8%と、1～3月期の前年比▲3.9%と比べマイナス幅が大きく縮小し（図表1）、経済成長率を加速させる要因となった。景気下支えのため、政府が公共投資を拡大していることが背景にあるとみられる。

1～6月期の対内直接投資実行額は54億ドルで、前年同期の53億ドルとほぼ同水準であった（図表2）。

1～6月期の通関輸出は前年比+22.2%で、1～3月期からやや減速したものの、引き続き高水準であった。輸出先国の通関輸入統計（季節調整値）をみると、日米向けが不振であったが、中国向けが堅調に拡大した。

1～6月期の通関輸入は、1～3月期と同じ前年比+6.9%で、貿易収支は▲1.6億ドルと赤字化した。

1～6月期の実質小売売上高は、前年比+6.5%と1～3月期の+5.0%から加速した（図表3）。5月に公務員の最低賃金が26.5%引き上げられたことや、インフレ率の低下により実質所得が押し上げられたことなどが要因と考えられる。

鉱工業生産は、建設投資の持ち直しに伴い、前年比+4.5%と1～3月期の+4.1%から若干加速した。

4～6月期の消費者物価指数（CPI）上昇率は、前年比+8.6%と3四半期連続で減速、7・8月平均も前年比+5.2%に止まっており、4四半期連続の減速となる可能性が高い。2012年初頭まで採用されていた、緊縮的な財政・金融政策の影響が続いている。

もともと、月次データ（原数値）を前月比でみると、景気持ち直しに伴い、8月は+0.6%と3カ月ぶりのプラスとなった。国際穀物市況の上昇もあいま

図表1 実質GDP成長率・貿易

	2011				2012	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
実質GDP成長率	5.6	5.7	6.1	6.1	4.0	4.7
	1～3	1～6	1～9	1～12	1～3	1～6
実質GDP成長率	5.4	5.6	5.8	5.9	4.0	4.4
農林水産業	2.1	2.1	2.4	4.0	2.8	2.8
鉱工業	5.7	7.0	7.0	7.4	4.0	4.8
建設業	4.4	4.3	4.9	▲1.0	▲3.9	▲0.8
サービス業	6.3	6.1	6.2	7.0	5.3	5.6
通関輸出(億ドル)	196.4	430.6	697.3	969.1	248.1	533.3
前年比	33.7	30.3	35.4	33.3	23.6	22.2
通関輸入(億ドル)	231.3	495.0	773.2	1067.5	245.8	534.9
前年比	23.8	25.8	26.9	24.7	6.9	6.9
通関貿易収支(億ドル)	▲35.0	▲64.4	▲75.9	▲98.4	2.2	▲1.6

（注）原則として速報値を掲載したため、前年比の符号と実額が整合しない場合や、表のデータと巻末データが一致しない場合がある。以降の図表も同様。
（資料）CEIC Data、ベトナム統計総局

図表2 投資・訪越旅行者数

	2011				2012	
	1～3	1～6	1～9	1～12	1～3	1～6
名目投資実行額	14.7	5.0	12.8	5.7	12.8	10.1
国家部門	15.2	▲3.0	7.5	8.0	17.6	6.8
非国家部門	28.5	14.6	19.0	3.3	20.4	18.1
直接投資部門	3.8	3.1	11.6	5.8	▲1.3	4.2
対内直接投資認可額	23.7	56.7	99.0	147	26.3	63.8
新規投資	20.4	44.0	82.4	116	22.7	47.6
追加投資	3.3	12.7	16.7	31	3.7	16.2
対内直接投資実行額	25.4	53	82	110	25	54
訪越旅行者数	11.9	18.1	15.5	19.1	24.5	13.9
観光	5.5	11.2	10.9	17.4	24.5	12.7
ビジネス	▲6.2	▲1.7	▲5.2	▲2.0	28.2	18.0
親戚訪問	59.7	77.6	70.1	75.5	23.2	16.1
その他	41.5	49.7	32.5	3.1	17.8	7.3

（資料）CEIC Data、ベトナム統計総局、ベトナム国家観光局、各種報道

2012 年後半の景気は、緩やかな加速が続くが、通年の成長率は低下

2013 年は、公共投資主導の景気回復が続く

って、インフレの減速傾向は終わりに近づいている可能性が高い。

景気刺激を狙い 3～7 月に 5 カ月連続で利下げが実施されてきたが(計 5% PT)、こうした物価状況を踏まえ、8 月については見送られた。当面、追加的な利下げについては慎重に対応するものとみられる。

2012 年後半を展望すると、欧州経済の回復力が弱いことから、輸出環境は引き続き厳しいと予想される。ただし、利下げの効果がしばらく続くことに加え、政府が積極的な公共投資拡大に動いていることから、投資は全体として拡大傾向となろう。最低賃金の引き上げなどを背景に、良好な所得環境が続くと予想されることから、個人消費も堅調に拡大する見通しである。以上から、景気は緩やかに加速するであろう。

ただし、2012 年通年の経済成長率は、年前半の低成長が響くことから、2011 年対比で低下しよう。

2013 年に入ると、米国経済の減速が予想されることから、輸出の伸びはさらに鈍化する見通しである。ただし、物価や外貨準備(注目点参照)の動向をにらみつつ、公共投資については引き続き拡大が模索されるであろう。また、労働力需給が逼迫するなか、所得も堅調な伸びが予想され、個人消費も引き続き堅調に拡大すると予想される。以上から、景気は緩やかな持ち直しが続くであろう。

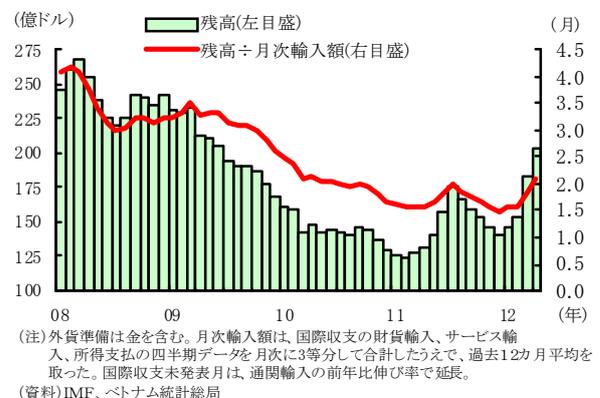
実質 GDP 成長率は、2012 年が+5.1%、2013 年が+5.4%と予測する。

図表 3 小売売上・鉱工業生産・農業生産

	2011 (前年比%)				2012	
	1~3	1~6	1~9	1~12	1~3	1~6
名目小売売上高	22.6	22.6	22.8	24.2	21.8	19.5
商業	22.6	23.2	23.1	24.2	20.1	18.9
ホテル・レストラン	24.7	19.6	21.9	27.4	24.6	20.2
旅行業	23.2	19.1	16.6	9.2	14.2	26.6
サービス業	19.5	22.3	22.2	22.1	34.3	22.3
実質小売売上高	8.7	5.7	3.9	4.7	5.0	6.5
鉱工業生産	N.A.	9.7	7.8	6.8	4.1	4.5
鉱業	N.A.	2.8	0.8	▲ 0.1	3.2	3.0
製造業	N.A.	12.7	10.7	9.5	3.2	4.0
電気・ガス・水道業	N.A.	10.3	9.6	10.0	13.7	14.2
実質農林水産業生産	3.5	3.7	4.1	5.2	3.7	3.8
農業	3.2	3.3	3.7	4.8	3.2	3.0
林業	4.0	5.3	4.0	5.7	6.1	5.7
水産業	4.3	5.1	5.2	6.1	4.9	5.8

(資料)CEIC Data、ベトナム統計総局

図表 4 外貨準備



【注目点：外貨準備が 200 億ドル台を回復、ただし依然適正水準以下】

ベトナムでは、経常収支の赤字や資本逃避などを背景に、外貨準備(金を含む)が2008年3月をピーク(267.4億ドル)に減少傾向となり、2011年2月には半分以下(124.2億ドル)となった(図表4)。その後の外貨準備は、一時的な持ち直しと再度の減少を経て、緊縮的な金融・財政政策を背景に、2012年以降は増加に転じた。4月時点の残高は204.2億ドルと、約3年ぶりの200億ドル越えとなった。

もっとも輸入額も増加しているため、4月の外貨準備は輸入の2.1カ月分に過ぎず、IMFが定めた適正水準の3カ月分(約294億ドルに相当)を依然下回っている。ベトナム政府は、4~6月期以降は景気刺激を重視した財政運営を行っているが、外貨準備を大きく減少させかねない経常収支の大幅な悪化は回避しなければならないため、自ずと歳出拡大には限界があろう。

(稲垣博史 03-3591-1379 hiroschi.inagaki@mizuho-ri.co.jp)

12. インド：内需の停滞に加え、輸出の不振も続く展開

2011年：+7.5%、2012年（予）：+5.4%、2013年（予）：+5.2%

4～6月期の成長率は小幅上昇も、リーマンショック以降では相対的に低い伸びにとどまる

内需面では政府消費が伸びるも、個人消費と総固定資本形成が不振
外需面では輸出が鈍化

7月は自動車販売と通関輸出が前月比減少

コア物価が伸びを高め、インフレ圧力は根強い

実質 GDP 成長率は、2012年1～3月期の前年比+5.3%から4～6月期は+5.5%と小幅に高まった（図表1）。また、みずほ総合研究所の試算によると、季節調整値でも前期比年率が+5.1%から+5.5%と小幅に上昇した。もっとも、リーマンショック直後に成長率が底をつけた2009年1～3月期以降では、いずれも相対的に低い伸びにとどまっている。

GDPの主な内訳をみると、内需面では、政府消費が前年比+4.1%から+9.0%と高まった。これに対し、総固定資本形成が+3.6%から+0.7%、個人消費が+6.1%から+4.0%へ減速した。

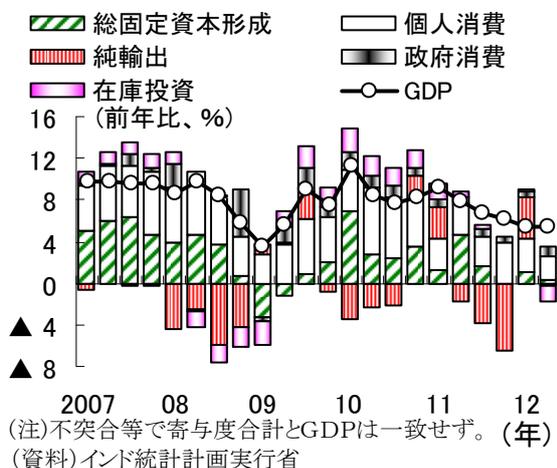
外需面では、財貨・サービスの輸出が+18.1%から+10.1%に鈍化した一方、同輸入は+2.0%から+7.9%に高まった。この結果、純輸出の成長率寄与度は、プラスから小幅なマイナスへと転じた。

関連指標で直近の動向をみると、自動車(乗用車+商用車)販売台数が6月の前月比+1.0%から7月は▲0.4%と3カ月ぶりに減少した。7月18日、同販売シェアが3割で最大手のマルチ・スズキのマネサール工場で暴動が発生し、同工場は1カ月にわたり閉鎖され、再開後も低稼働率が続いている。この影響は、8月以降の自動車生産および販売統計に表れると考えられる。

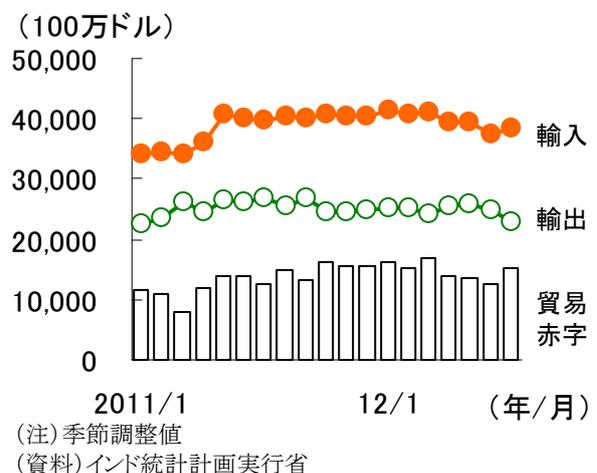
通関統計によると（図表2）、輸出は6・7月と2カ月連続で前月比減少した。一方、6月に前月比減少していた輸入は、7月に増加に転じた。この結果、7月の貿易赤字は4カ月ぶりの高水準に拡大した（自動車販売と通関統計は、みずほ総合研究所試算の季節調整値）。

中央銀行のインド準備銀行（RBI）が注目する卸売物価指数（WPI）上昇率は、6月の前年比+7.3%から7月は+6.9%と2年8カ月ぶりに+7%を割った。主に燃料価格の伸び鈍化によるもので、コア物価に相当する工業製品は+5.0%から+5.6%へ伸びを高めており、インフレ圧力は根強いとみられる（図表3）。

図表1 実質 GDP 成長率



図表2 通関統計



6、7月の金融政策会合では金利を据置き、今後の緩和余地も限定的

インフレと金利の高止まりで内需の停滞が続く

欧米景気の不振で輸出の不振も続く

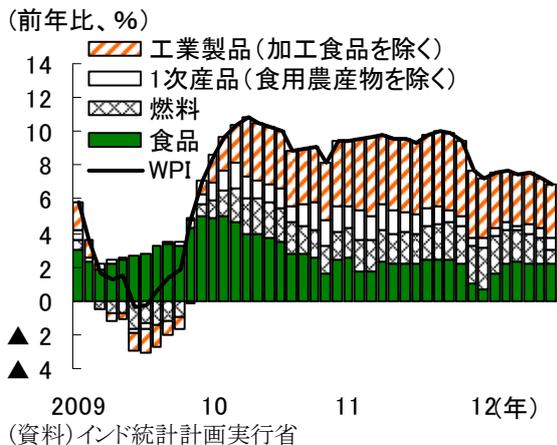
RBIは、4月に政策金利を3年ぶりに引き下げた後、6月と7月の政策会合では据置きを続けた(図表4)。7月の会合後に行われた総裁声明では、①景気は減速しているものの、先手を打って4月に利下げを実施済みであることと、②景気減速にもかかわらずインフレ圧力は根強く、今後も6月以降の少雨で農産物の不作と食品インフレの再燃が懸念されることが、据置き理由として説明された。また、今後も金融政策の主たる目標は物価安定であり続けるとして、当面の追加利下げには慎重な姿勢が示された。

今後も、景気減速にもかかわらずインフレ圧力が続こう。少雨に加え、農業近代化の遅れという構造問題が食品インフレの背景にあり、前年比で2割下落したルピー・ドル相場も輸入物価に影響することなどが懸念されるからだ。

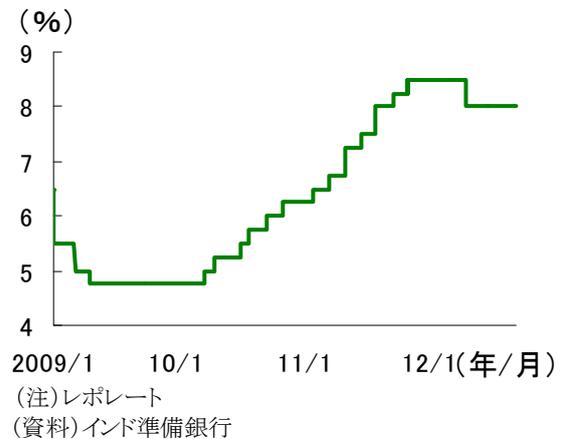
内需については、インフレで実質購買力が抑制されることで、個人消費は伸び悩むだろう。インフレを背景に金利も高止まるため、設備投資を中心に総固定資本形成の停滞も続こう。RBIの集計によれば、2012年度(4月～翌3月)の主要民間企業の投資計画は、前年度計画比▲38.5%だ。また、政府は財政再建を目指しているため、大型の財政出動は実施しないであろう。

輸出は、欧米景気の停滞が続き、2012年後半、2013年とも低成長が続くと見込まれる。内需の停滞に加え輸出の不振も続き、成長率は、2012年は+5.4%、2013年は+5.2%への減速が予測される。

図表3 卸売物価指数



図表4 政策金利



【注目点：内閣改造で改革の期待が高まるも、汚職疑惑が浮上して政策論議は停滞の恐れ】

7月31日、シン首相は内閣改造を行い、大統領選出馬で既に辞任していたムカジー財務相の後任として、その前任だったチダムバラム内務相を再任した。前財務相の下では、財政再建が思うように進まず、前回7月号の本欄で指摘した税制の混乱も発生した。これに対し、新財務相は財政や税制の改革に取り組むと表明している。

一方、8月17日、会計検査院の報告書が公表され、石炭鉱区の民間払い下げに関連し、国庫に2.6兆円の損失が生じたとの汚職疑惑が浮上した。野党は石炭相を兼任していたシン首相の辞任を要求し、国会審議をボイコットする戦術を取った。昨年も汚職問題で国会が空転し、経済政策論議が停滞して景気の不透明感が強まった経緯があるため、今回の問題も今後のリスク要因になることが懸念される。

(小林 公司 (シンガポール) +65-6304-1935 koji.kobayashi@mizuho-cb.com)

13. オーストラリア：公需の下押しや海外景気の減速で、景気は減速基調に

2011年：+2.3%、2012年（予）：+3.4%、2013年（予）：+2.5%

4～6 月期の景気は前期から減速

個人消費は伸びが鈍化

民間企業設備投資が大幅に鈍化

輸出は燃料・鉱物、農産品が復調

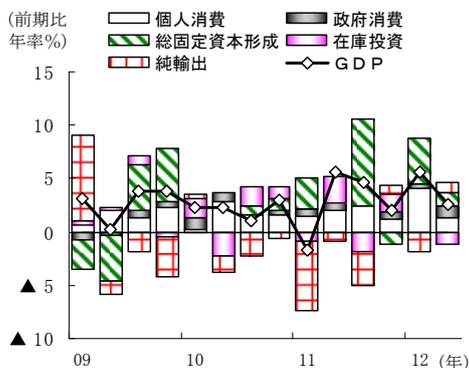
2012年4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.6%と、1～3月期(+5.6%)から減速した(図表1)。輸出が拡大したものの、個人消費や企業部門を中心に民間投資が鈍化した。

4～6月期の個人消費は前期比年率+2.3%と、利下げ実施の影響で大幅な増加をみせた1～3月期(+7.5%)からは鈍化した。所得環境をみると、実質可処分所得は炭素税など新税導入(7月)に伴う家計への負担軽減措置として、給付金(合計19億豪ドル)が5月以後支給されたことで前期比年率+2.8%と、1～3月期(+2.4%)を上回った。また、4～6月期の失業率は+5.1%と、1～3月期(+5.2%)から小幅改善した。このように雇用・所得環境は悪くなかったが、欧州債務問題の深刻化などを受けて5月初めに株価が急落するなど景気の先行きに対する不透明感から、消費者マインド指数は3月以後良否の基準となる100を下回っている(図表2)。4～6月期の個人消費は、消費者マインドの減退を受けて1～3月期と比べ鈍化したと考えられる。

総固定資本形成は前期比年率+4.0%と、1～3月期(+15.1%)から大幅に鈍化した。主因は、民間企業設備投資が1～3月期の+24.4%から4～6月期は+5.5%になったことである。内訳をみると、1～3月期に資源関連で+68.6%と大幅に伸張した建設投資がその反動から+8.5%となった他、製造業の不振から機械設備投資は▲0.9%と落ち込んだ。また、住宅投資は▲6.7%と5四半期連続で落ち込んだ。他方、公共投資は+11.8%と、1～3月期(+12.2%)と同程度の高い伸びを維持した。在庫投資は成長率を1.1%PT押し下げた。

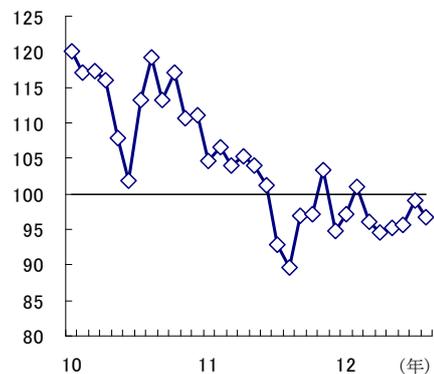
財貨・サービス輸出は前期比年率+10.2%とプラスに転じた(1～3月期▲3.5%)。財貨輸出の品目別内訳をみると、燃料・鉱物が前期比年率+9.0%、農産品が+30.5%と復調した(図表3)。他方、財貨・サービス輸入は前期比年率+3.8%と前期(+4.4%)から小幅鈍化した。純輸出の成長率寄与度は

図表1 実質GDP成長率



(注) 統計上の不突合があるため、項目の合計とGDPは一致しない。
(資料) オーストラリア統計局

図表2 消費者マインド



(注) ウェストパック消費者心理指数
(資料) オーストラリア準備銀行

財政健全化の動きの中で
 公需減少が景気を下押し

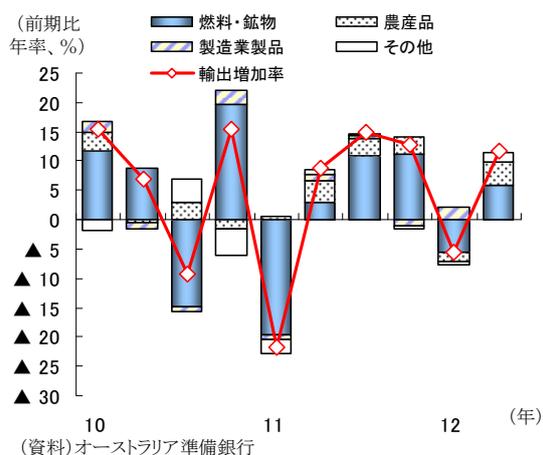
2013年は2012年よりも
 成長率が低下する見通し

+1.0%PTだった。

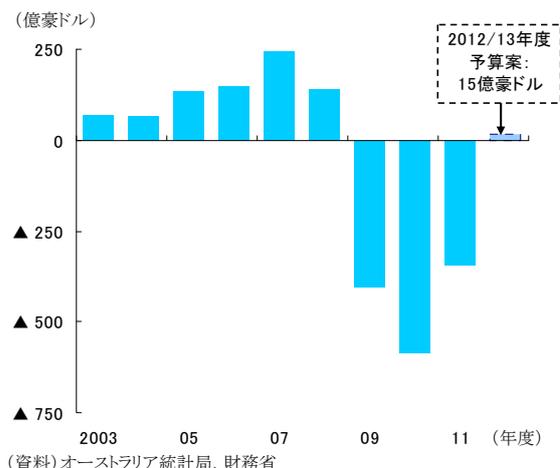
今後を展望すると、2012年後半以後も景気は減速基調と予想する。その理由の第一は、公需減少が景気を下押しすることである。ギラード政権は2012/13年度（2012年7月～2013年6月）に4年ぶりの財政黒字化を目標に掲げている（図表4）。歳出削減が計画通りに実行されれば、2012年後半から2013年前半にかけて公需が減少しGDP成長率を1.2%PT下押しすると予測されている。第二に、7月に新年度入りし、温暖化ガス排出量が多い約500社を対象に、排出量に応じて課税する「炭素税」が導入されたが、課税対象企業は課税分を価格転嫁するとみられ、これに伴うインフレ率の高まりは個人消費の抑制要因となろう。第三に、欧州の財政・債務問題長期化などに伴い世界経済は停滞感を強めている。また、2013年は、財政健全化に取り組む米国や復興需要が一巡する日本で景気減速が予想されており、輸出が大幅に拡大する環境にない。

以上を踏まえると、2012年後半に景気は減速するが、前半の高い成長を受けて、2012年通年の成長率は2011年よりも高い+3.4%と予測した。また、2013年は輸出の鈍化と公需減少の下押しを受けて、景気の減速が続くため、2013年の通年成長率は2012年を下回る+2.5%と予測した。

図表3 財貨輸出（SNA）



図表4 財政収支



【注目点：2012/13年度から資源超過利得税を導入】

2012/13年度から資源超過利得税が導入される。同税は、石炭、鉄鉱石の販売を通じて得られる利益から採掘費と資本投資額を控除した利得に対し、一定割合（実効税率22.5%）を超過利得税として徴収するものである。同税は当初、全資源・エネルギーを対象とする方針であったが、関連業界から猛反発を受けて、最終的に石炭、鉄鉱石の2品目に限定された。また、課税対象利益額が年間7,500万豪ドル未満の企業は対象外とされたことから、対象企業は300社程度にとどまるとみられている。

同税導入の背景には、埋蔵されている鉱物資源は国民全体の共有財産との考え方から、資源価格が高騰する中、多額の利益を計上する資源企業から利益の一部を徴収し、国民全体の利益として分配しようとの意図があった。政府は、資源超過利得税を主としてインフラ整備の財源に充てるとしているが、炭素税の導入とも併せた税収増加は、2012/13年度の財政黒字化にも寄与する。

(荻込俊二 菊池しのぶ 03-3591-1374 shunji.karikomi@mizuho-ri.co.jp)

【主要経済指標】

◇名目GDP、1人当たりGDP

	韓国			台湾			香港			シンガポール		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)									
08年	9,314	48.9	19,028	4,001	23.0	17,399	2,154	7.0	30,953	1,900	4.8	39,254
09年	8,341	49.2	16,959	3,775	23.1	16,359	2,093	7.0	30,018	1,856	5.0	37,220
10年	10,149	49.4	20,540	4,301	23.1	18,588	2,242	7.0	31,913	2,274	5.1	44,789
11年	11,162	49.8	22,424	4,665	23.2	20,122	2,437	7.1	34,457	2,598	5.2	50,128

	タイ			マレーシア			インドネシア			フィリピン		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)									
08年	2,726	63.4	4,300	2,226	27.5	8,082	5,102	228.5	2,233	1,742	90.5	1,926
09年	2,637	63.5	4,151	1,929	27.9	6,916	5,396	231.4	2,332	1,683	92.2	1,825
10年	3,189	63.9	4,992	2,378	28.3	8,417	7,080	237.6	2,979	1,996	94.0	2,123
11年	3,457	64.1	5,395	2,787	28.6	9,760	8,468	237.0	3,574	2,248	95.8	2,346

	中国			ベトナム			インド			日本			オーストラリア		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)												
08年	45,195	1,328.0	3,403	911	85.1	1,070	11,938	1,190.9	1,002	48,534	128.1	37,898	10,343	21.5	48,109
09年	49,902	1,334.5	3,739	932	86.0	1,083	11,917	1,207.7	987	50,370	128.0	39,337	9,776	22.0	44,533
10年	59,306	1,340.9	4,423	1,035	86.9	1,191	14,998	1,224.6	1,225	55,018	128.1	42,960	12,423	22.3	55,637
11年	73,185	1,347.4	5,432	1,227	87.8	1,397	17,126	1,241.5	1,379	58,806	127.8	46,008	14,872	22.6	65,805

◇実質GDP成長率（前年比、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	ベトナム	インド	オーストラリア
08年	2.3	0.7	2.3	1.7	2.5	4.8	6.0	4.2	9.6	6.3	8.1	2.2
09年	0.3	-1.8	-2.6	-1.0	-2.3	-1.6	4.6	1.1	9.2	5.3	6.4	1.5
10年	6.3	10.7	7.1	14.8	7.8	7.2	6.2	7.6	10.4	6.8	8.9	2.4
11年	3.6	4.0	5.0	4.9	0.1	5.1	6.5	3.9	9.3	5.9	7.5	2.3
09年1-3月	-4.2	-8.1	-7.9	-8.8	-7.0	-5.8	4.5	1.0	6.6	3.1	3.5	1.2
4-6月	-2.1	-6.6	-3.4	-2.0	-5.2	-3.7	4.1	1.6	8.2	4.5	5.7	0.8
7-9月	1.0	-1.4	-2.0	1.9	-2.8	-1.1	4.3	0.5	9.7	6.0	9.0	1.5
10-12月	6.3	8.8	2.5	5.3	5.9	4.5	5.6	1.4	11.4	6.9	7.5	2.4
10年1-3月	8.7	12.9	8.1	16.5	12.0	10.1	5.9	8.4	12.1	5.8	11.2	2.1
4-6月	7.6	13.0	6.8	19.8	9.2	9.0	6.3	8.9	10.3	6.4	8.5	3.4
7-9月	4.5	11.2	6.9	10.6	6.6	5.2	5.8	7.3	9.6	7.2	7.6	2.4
10-12月	4.9	6.5	6.7	12.5	3.8	4.8	6.8	6.1	9.8	7.3	8.2	1.7
11年1-3月	4.2	6.6	7.6	9.1	3.2	5.1	6.4	4.9	9.7	5.6	9.2	1.2
4-6月	3.5	4.5	5.4	1.2	2.7	4.3	6.5	3.6	9.5	5.7	8.0	2.4
7-9月	3.6	3.4	4.4	6.0	3.7	5.7	6.5	3.2	9.1	6.1	6.7	2.6
10-12月	3.3	1.8	3.0	3.6	-8.9	5.2	6.5	4.0	8.9	6.1	6.1	2.8
12年1-3月	2.8	0.4	0.7	1.5	0.4	4.9	6.3	6.3	8.1	4.0	5.3	4.4
4-6月	2.3	-0.2	1.1	2.0	4.2	5.4	6.4	5.9	7.6	4.7	5.5	4.0

◇外国直接投資受入額

	韓国		台湾		シンガポール		タイ		マレーシア 製造業投資		インドネシア		フィリピン		中国		ベトナム		インド	
	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	実行額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	実行額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)
08年	117.1	11.4	82.4	-46.4	116.7	18.2	104.9	-28.5	139.3	42.5	148.7	43.7	41.5	-12.8	1083.1	29.7	717.3	236.0	330.3	107.4
09年	114.8	-2.0	48.4	-41.3	57.3	-50.9	41.8	-60.2	63.4	-54.5	108.2	-27.3	25.9	-37.7	940.7	-13.2	231.1	-67.8	268.2	-18.8
10年	130.7	13.8	39.1	-19.2	78.9	37.6	88.4	111.8	91.7	44.7	162.1	49.9	44.1	70.5	1057.4	12.4	198.9	-13.9	210.1	-21.7
11年	136.7	4.6	50.0	28.0	94.5	19.8	90.8	2.7	111.0	21.0	194.7	20.1	45.6	3.5	1160.1	9.7	147.0	-26.1	430.7	105.0
11年7月	↑		3.6	27.9	↑		2.0	-85.3	↑		↑		↑		83.0	19.8	-	-	-	-
8月	22.2	-24.3	3.3	136.2	31.8	98.0	0.8	-87.0	17.2	-1.1	51.6	15.8	6.5	56.3	84.5	11.1	-	-	-	-
9月	↓		4.1	71.2	↓		0.8	-89.8	↓		↓		↓		90.5	7.9	-	-	-	-
10月	↓		2.8	56.6	↑		0.6	-86.7	↑		↓		↑		83.3	8.7	-	-	-	-
11月	60.9	4.9	8.6	162.1	25.5	40.1	24.2	104.7	44.7	-13.3	51.3	25.1	24.7	-7.4	87.6	-9.8	-	-	-	-
12月	↑		4.7	-1.3	↑		11.5	53.4	↑		↑		↓		122.4	-12.7	-	-	-	-
12年1月	↑		3.3	-5.0	↑		5.0	30.4	↑		↑		↑		100.0	-0.3	-	-	-	-
2月	23.5	17.0	2.1	-55.8	44.3	176.2	7.5	-30.8	19.3	27.3	57.3	30.3	4.3	-14.8	77.3	-0.9	-	-	-	-
3月	↓		6.2	150.2	↓		15.2	139.1	↓		↓		↓		117.6	-6.1	-	-	-	-
4月	↑		7.7	134.0	↑		5.3	-30.0	↑		↑		↓		84.0	-0.7	-	-	-	-
5月	47.6	41.7	3.0	-13.4	29.6	40.0	11.8	23.6	-	-	62.4	30.4	-	-	92.3	0.0	-	-	-	-
6月	↓		2.5	-53.2	↓		10.1	-20.4	↓		↓		↓		119.8	-6.9	-	-	-	-
7月	↓		4.4	22.6	↓		15.9	684.3	↓		↓		↓		75.8	-8.6	-	-	-	-

(資料) 韓国中央銀行、韓国産業資源部、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール貿易産業省、タイ国家経済社会開発委員会、タイ投資委員会、マレーシア統計局、マレーシア工業省、インドネシア中央統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計調整局、中国国家统计局、ベトナム統計総局、ベトナム計画投資省、インド商工省、インド中央統計機構、内閣府、オーストラリア準備銀行、オーストラリア統計局、国際連合

◇ 鋳工業生産

	韓国 鋳工業生産指数		台湾 鋳工業生産指数		香港 鋳工業生産指数		シンガポール 鋳工業生産指数		タイ 工業生産指数		マレーシア 鋳工業生産指数	
	2005=100	前年比	2006=100	前年比	2008=100	前年比	2011=100	前年比	2000=100	前年比	2005=100	前年比
		(%)		(%)		(%)		(%)		(%)		(%)
08年	119.8	3.4	105.9	-1.8	100.0	-6.7	74.6	-4.2	179.1	3.9	108.1	0.8
09年	119.7	-0.1	97.3	-8.1	91.7	-8.3	71.5	-4.2	166.3	-7.2	99.9	-7.6
10年	139.2	16.3	123.5	26.9	95.0	3.5	92.8	29.7	190.1	14.3	107.1	7.2
11年	148.8	6.9	129.7	5.0	95.7	0.7	100.0	7.8	172.6	-9.3	108.4	1.2
10年1-3月	130.1	25.7	111.1	48.8	84.4	0.4	85.1	37.2	191.9	31.1	105.2	10.7
4-6月	141.0	18.8	124.7	29.7	93.1	2.2	103.3	45.3	186.5	17.6	107.7	10.6
7-9月	138.9	10.9	127.0	18.8	101.9	5.4	91.3	13.7	191.9	9.8	107.3	4.2
10-12月	146.6	11.8	131.2	17.7	100.4	5.8	91.4	25.7	190.2	2.6	108.1	3.7
11年1-3月	143.6	10.4	128.1	15.3	87.4	3.6	101.2	19.0	187.8	-2.1	107.6	2.2
4-6月	151.1	7.1	133.5	7.1	94.9	1.9	99.3	-3.8	181.8	-2.5	105.9	-1.7
7-9月	146.3	5.3	131.3	3.4	102.1	0.2	99.4	8.9	195.5	1.9	109.5	2.1
10-12月	154.0	5.0	125.9	-4.0	98.2	-2.2	99.9	9.3	125.1	-34.2	110.6	2.3
12年1-3月	149.1	3.9	122.1	-4.7	86.0	-1.6	100.5	-0.8	174.9	-6.9	111.0	3.2
4-6月	153.3	1.5	131.7	-1.4	-	-	103.9	4.6	178.9	-1.6	111.1	4.9
11年10月	154.7	6.6	127.6	1.0	-	-	100.4	6.6	133.8	-30.1	112.7	2.7
11月	153.7	5.7	124.6	-4.6	-	-	92.3	-2.3	100.6	-47.3	107.7	1.9
12月	153.7	2.9	125.6	-8.1	-	-	107.1	25.1	140.9	-25.3	111.4	2.4
12年1月	143.7	-2.1	111.5	-16.8	-	-	93.4	-9.5	159.0	-15.0	109.0	0.4
2月	148.4	14.4	119.6	8.4	-	-	98.7	12.3	172.4	-3.1	109.1	8.2
3月	155.2	0.6	135.1	-3.4	-	-	109.3	-2.9	193.2	-2.6	115.0	1.5
4月	149.6	0.0	130.5	-1.8	-	-	98.7	-1.2	165.4	0.0	109.0	3.2
5月	155.9	2.9	135.7	-0.2	-	-	100.8	6.9	189.0	6.0	112.9	7.7
6月	154.4	1.4	128.9	-2.2	-	-	112.2	8.1	182.4	-9.6	111.4	3.7
7月	149.0	0.3	134.0	0.0	-	-	100.7	1.9	178.1	-5.8	-	-

	インドネシア 工業生産指数		フィリピン 製造業生産指数		中国 工業生産 前年比 (%)	インド 鋳工業生産指数		オーストラリア 鋳工業生産指数	
	2010=100	前年比(%)	2000=100	前年比(%)		2004-05 =100	前年比(%)	2009-10 =100	前年比(%)
08年	127.2	3.0	84.8	0.3	12.9	147.5	7.7	98.8	2.5
09年	128.9	1.3	74.7	-11.9	11.0	147.8	0.2	97.1	-1.7
10年	134.6	4.4	92.0	23.2	15.7	162.2	9.7	101.4	4.4
11年	104.1	4.0	93.0	1.1	13.9	170.0	4.8	100.2	-1.2
10年1-3月	129.9	4.3	80.9	31.0	19.6	165.9	14.0	96.3	5.7
4-6月	133.0	4.3	90.9	27.3	16.0	157.0	9.6	102.5	6.7
7-9月	135.8	3.7	94.1	20.8	13.5	159.2	6.8	103.9	4.8
10-12月	139.6	5.5	102.1	16.5	13.3	166.7	8.6	102.9	0.8
11年1-3月	101.9	3.3	90.5	11.9	14.4	179.0	7.9	93.2	-3.2
4-6月	105.0	2.3	92.5	1.8	13.9	167.9	7.0	100.7	-1.8
7-9月	105.6	7.6	96.0	2.0	13.8	164.3	3.2	103.0	-0.9
10-12月	103.9	2.8	93.1	-8.9	12.8	168.7	1.2	103.8	0.9
12年1-3月	103.6	1.7	97.0	7.1	11.6	180.1	0.6	96.7	3.8
4-6月	107.7	2.6	94.1	1.7	9.5	167.8	-0.1	101.3	0.6
11年10月	107.6	6.8	87.9	-12.5	13.2	158.3	-5.0	-	-
11月	101.3	-0.4	95.2	-6.4	12.4	167.5	6.0	-	-
12月	102.9	2.0	96.1	-7.8	12.8	180.3	2.7	-	-
12年1月	102.8	1.1	90.9	2.6	-	177.6	1.0	-	-
2月	105.6	7.7	95.6	7.8	11.4	175.2	4.3	-	-
3月	102.5	-3.2	104.5	10.8	11.9	187.6	-2.8	-	-
4月	103.5	1.3	94.9	5.1	9.3	164.7	-0.9	-	-
5月	109.8	3.9	90.9	-4.2	9.6	170.4	2.5	-	-
6月	109.8	2.4	96.4	4.3	9.5	168.3	-1.8	-	-
7月	-	-	-	-	9.2	-	-	-	-

(注) フィリピンの製造業生産指数は数量ベース。中国の工業生産額は付加価値ベース。

インドネシアの2010年以前の工業生産は、旧基準（2000年基準）採用。

(資料) 韓国政府統計局、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン政府統計局、中国国家统计局、インド中央統計機構、豪州統計局

◇ 消費者物価指数

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ		マレーシア	
	2010=100	前年比 (%)	2006=100	前年比 (%)	10/09-9/10=100	前年比 (%)	2009=100	前年比 (%)	2007=100	前年比 (%)	2010=100	前年比 (%)
08年	94.5	4.7	105.4	3.5	97.8	4.3	99.4	6.6	105.4	5.5	97.7	5.4
09年	97.1	2.8	104.5	-0.9	98.4	0.6	100.0	0.6	104.5	-0.8	98.3	0.6
10年	100.0	2.9	105.5	1.0	100.7	2.3	102.8	2.8	108.0	3.3	100.0	1.7
11年	104.0	4.0	107.0	1.4	106.0	5.3	108.2	5.2	112.1	3.8	103.2	3.2
10年1-3月	99.0	3.0	104.7	1.3	100.5	2.1	101.1	0.9	106.8	3.8	99.4	1.4
4-6月	99.6	2.7	105.1	1.1	101.0	2.8	102.3	3.1	107.9	3.2	99.6	1.6
7-9月	100.4	2.9	105.7	0.4	98.8	1.6	103.4	3.4	108.5	3.3	100.2	1.9
10-12月	100.9	3.2	106.3	1.1	102.4	2.7	104.4	4.0	108.7	2.9	100.9	2.0
11年1-3月	102.8	3.8	106.1	1.3	104.3	3.8	106.3	5.2	110.0	3.0	102.2	2.8
4-6月	103.6	4.0	106.9	1.6	106.2	5.2	107.1	4.7	112.3	4.1	102.9	3.3
7-9月	104.7	4.3	107.1	1.3	105.2	6.4	109.2	5.5	112.9	4.1	103.6	3.4
10-12月	104.9	4.0	107.9	1.4	108.3	5.7	110.2	5.5	113.1	4.0	104.1	3.2
12年1-3月	105.9	3.0	107.4	1.3	109.8	5.2	111.5	4.9	113.7	3.4	104.5	2.3
4-6月	106.1	2.4	108.6	1.7	110.6	4.2	112.7	5.3	115.1	2.5	104.7	1.7
11年10月	104.7	3.6	107.8	1.3	107.9	5.8	109.8	5.4	113.1	4.2	104.0	3.4
11月	104.8	4.2	107.8	1.0	108.2	5.7	110.4	5.7	113.3	4.2	104.1	3.3
12月	105.2	4.2	108.0	2.0	108.8	5.7	110.4	5.5	112.8	3.5	104.2	3.0
12年1月	105.7	3.4	108.4	2.4	109.8	6.1	111.4	4.8	113.2	3.4	104.5	2.7
2月	106.1	3.1	106.9	0.2	109.5	4.7	111.1	4.6	113.6	3.3	104.5	2.2
3月	106.0	2.6	107.0	1.3	110.0	4.9	112.0	5.2	114.3	3.4	104.5	2.1
4月	106.0	2.5	108.0	1.4	110.6	4.7	112.6	5.4	114.8	2.5	104.5	1.9
5月	106.2	2.5	108.6	1.7	110.7	4.3	112.8	5.0	115.2	2.5	104.7	1.7
6月	106.1	2.2	109.3	1.8	110.6	3.7	112.8	5.3	115.4	2.6	104.8	1.6
7月	105.9	1.5	109.7	2.5	108.3	1.6	113.1	4.0	115.8	2.7	104.8	1.4
8月	106.3	1.2	110.7	3.4	-	-	-	-	116.3	2.7	-	-

	インドネシア		フィリピン		中国	ベトナム	インド		オーストラリア	
	2007=100	前年比 (%)	2006=100	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	卸売物価 (参考)	1989-90=100	前年比 (%)
08年	109.8	9.8	111.4	8.2	5.9	23.1	8.3	8.7	164.8	4.3
09年	115.1	4.8	116.0	4.2	-0.7	6.7	10.9	2.4	167.8	1.8
10年	121.0	5.1	120.5	3.8	3.3	9.2	12.0	9.6	172.6	2.8
11年	127.4	5.4	126.1	4.7	5.4	18.7	8.9	9.5	178.5	3.4
10年1-3月	118.2	3.7	119.0	3.9	2.2	8.5	15.3	9.6	171.0	2.9
4-6月	119.0	4.4	120.0	3.8	2.9	9.0	13.7	10.5	172.1	3.1
7-9月	122.5	6.2	120.9	3.9	3.5	8.4	10.3	9.3	173.3	2.8
10-12月	124.2	6.3	121.9	3.6	4.7	10.8	9.2	8.9	174.0	2.7
11年1-3月	126.3	6.8	124.3	4.5	5.1	12.8	9.0	9.6	176.7	3.3
4-6月	126.0	5.9	126.0	4.9	5.7	19.4	8.9	9.6	178.3	3.6
7-9月	128.3	4.7	126.7	4.7	6.3	22.5	9.2	9.7	179.4	3.5
10-12月	129.3	4.1	127.6	4.7	4.6	19.8	8.4	9.0	179.4	3.1
12年1-3月	131.0	3.7	128.2	3.1	3.8	15.9	7.2	7.5	179.5	1.6
4-6月	131.7	4.5	129.7	2.9	2.9	8.6	10.1	7.4	180.4	1.2
11年10月	128.7	4.4	127.3	5.2	5.5	21.6	9.4	9.9	-	-
11月	129.2	4.2	127.8	4.7	4.2	19.8	9.3	9.5	-	-
12月	129.9	3.8	127.6	4.2	4.1	18.1	6.5	7.7	-	-
12年1月	130.9	3.7	128.1	4.0	4.5	17.3	5.3	7.2	-	-
2月	131.0	3.6	128.1	2.7	3.2	16.4	7.6	7.6	-	-
3月	131.1	4.0	128.4	2.6	3.6	14.1	8.6	7.7	-	-
4月	131.3	4.5	129.4	3.0	3.4	10.5	10.2	7.5	-	-
5月	131.4	4.5	129.5	2.9	3.0	8.3	10.2	7.5	-	-
6月	132.2	4.5	130.1	2.8	2.2	6.9	10.1	7.3	-	-
7月	133.2	4.6	130.5	3.2	1.8	5.4	9.8	6.9	-	-
8月	134.4	4.6	131.5	3.8	-	5.0	-	-	-	-

(資料) 韓国統計局、台湾行政院主計処、香港政庁統計処、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計局、中国国家統計局、ベトナム統計総局、インド準備銀行、豪州統計局、国際通貨基金 (IMF)

◇輸出、貿易収支（通関統計、ドルベース）

	韓国					台湾					香港				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
08年	4,220	13.6	4,353	22.0	-133	2,556	3.6	2,404	9.7	152	3,630	5.3	3,889	5.6	-259
09年	3,635	-13.9	3,231	-25.8	404	2,037	-20.3	1,744	-27.5	293	3,188	-12.2	3,477	-10.6	-289
10年	4,664	28.3	4,252	31.6	412	2,746	34.8	2,512	44.1	234	3,904	22.5	4,335	24.7	-431
11年	5,552	19.0	5,244	23.3	308	3,083	12.3	2,814	12.0	268	4,292	10.0	4,840	11.6	-548
10年1-3月	1,011	35.8	982	37.4	29	618	52.5	569	78.3	49	820	25.8	933	34.2	-113
4-6月	1,202	33.1	1,056	42.8	146	701	46.2	629	53.7	72	982	23.9	1,099	29.4	-117
7-9月	1,163	22.7	1,057	24.6	106	703	27.1	641	31.5	62	1,071	27.4	1,157	23.8	-86
10-12月	1,287	23.8	1,157	24.6	130	724	20.9	674	27.6	50	1,031	14.2	1,146	14.9	-115
11年1-3月	1,310	29.6	1,239	26.3	70	738	19.4	692	21.7	46	1,018	24.2	1,123	20.3	-104
4-6月	1,426	18.6	1,343	27.1	83	803	14.6	748	18.9	56	1,060	7.9	1,212	10.3	-152
7-9月	1,413	21.4	1,350	27.7	63	785	11.6	707	10.2	78	1,114	4.0	1,256	8.5	-142
10-12月	1,404	9.0	1,312	13.4	92	756	4.5	668	-0.9	89	1,101	6.8	1,250	9.1	-149
12年1-3月	1,349	3.0	1,335	7.7	14	708	-4.0	652	-5.9	57	1,007	-1.1	1,134	1.0	-127
4-6月	1,403	-1.6	1,309	-2.5	94	760	-5.4	704	-5.8	56	1,081	2.0	1,240	2.3	-159
11年10月	466	7.6	427	15.4	39	270	11.7	237	11.7	33	393	11.2	423	10.7	-30
11月	460	11.5	430	11.2	30	247	1.2	215	-10.4	32	358	1.7	415	8.4	-57
12月	477	8.2	455	13.6	23	239	0.6	216	-2.7	23	349	7.4	412	8.1	-63
12年1月	412	-7.3	435	3.5	-22	211	-16.8	206	-12.1	5	334	-8.4	345	-10.3	-11
2月	463	20.5	450	23.7	13	234	10.3	206	1.3	28	335	14.5	394	21.3	-59
3月	473	-1.5	450	-1.2	23	263	-3.2	240	-5.8	24	338	-6.4	395	-4.4	-57
4月	461	-5.0	440	-0.4	21	255	-6.5	248	1.9	7	343	5.8	398	5.1	-55
5月	469	-0.8	446	-1.4	23	261	-6.3	238	-10.5	23	379	5.4	425	4.7	-46
6月	472	1.0	423	-5.7	50	244	-3.2	218	-8.4	26	359	-4.5	416	-2.5	-58
7月	446	-8.8	419	-5.4	28	248	-11.6	239	-3.2	9	356	-3.1	408	-1.4	-52
8月	430	-6.2	409	-9.8	20	247	-4.2	214	-7.6	33	-	-	-	-	-

	シンガポール					タイ					マレーシア				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
08年	3,382	13.0	3,198	21.5	184	1,778	15.5	1,792	28.0	-14	1,994	13.3	1,563	7.0	431
09年	2,698	-20.2	2,458	-23.1	241	1,524	-14.3	1,337	-25.4	187	1,572	-21.1	1,238	-20.8	335
10年	3,519	30.4	3,108	26.4	411	1,953	28.1	1,829	36.8	124	1,986	26.3	1,646	33.0	340
11年	4,095	16.4	3,658	17.7	437	2,226	14.0	2,288	25.1	-62	2,270	14.3	1,877	14.0	393
10年1-3月	784	38.3	712	35.3	71	444	31.6	427	59.7	17	471	44.8	355	45.7	116
4-6月	864	36.6	771	33.8	93	486	41.4	446	46.4	41	484	32.5	412	42.4	72
7-9月	922	27.3	805	22.6	117	501	21.9	473	30.5	28	502	21.5	432	29.7	70
10-12月	949	22.4	819	17.3	130	522	20.8	483	20.1	39	529	12.8	447	20.3	82
11年1-3月	975	24.5	862	20.9	114	554	24.8	542	26.9	12	546	15.9	442	24.4	104
4-6月	1,034	19.7	937	21.6	97	565	16.1	573	28.6	-8	566	16.8	475	15.3	91
7-9月	1,069	15.9	948	17.7	121	624	24.7	628	32.7	-3	584	16.4	485	12.2	100
10-12月	1,017	7.1	911	11.2	106	483	-7.6	545	12.8	-63	574	8.5	475	6.3	99
12年1-3月	1,034	6.0	962	11.7	72	546	-1.4	598	10.4	-52	568	4.0	470	6.5	97
4-6月	1,029	-0.5	961	2.6	67	576	2.0	628	9.5	-52	570	0.7	502	5.6	68
11年10月	339	3.9	302	10.7	38	169	-1.4	181	20.7	-12	202	13.9	159	2.7	42
11月	333	9.1	324	18.0	10	154	-12.9	169	-2.4	-15	180	6.7	150	7.1	30
12月	344	8.5	286	4.9	59	160	-8.2	196	21.6	-36	192	4.9	166	9.2	26
12年1月	316	-4.0	307	8.7	9	157	-2.6	169	-4.2	-11	177	-1.3	149	1.5	28
2月	360	27.2	317	28.9	44	190	3.7	185	8.3	5	188	15.3	153	18.8	35
3月	357	-1.5	339	1.5	19	199	-4.9	245	25.6	-46	203	-0.4	169	1.3	34
4月	345	1.2	309	1.2	36	169	-2.0	198	7.9	-29	189	-1.7	164	5.6	25
5月	345	1.1	330	3.9	16	209	10.2	227	18.2	-17	189	3.6	175	12.9	15
6月	338	-3.9	322	2.5	16	198	-2.3	203	2.6	-5	192	0.4	163	-1.2	29
7月	335	-3.3	307	2.3	28	195	-4.5	213	13.7	-17	183	-7.3	172	3.5	11
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	インドネシア					フィリピン					中国				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)		前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	
08年	1,371	20.2	1,289	73.0	83	491	-2.8	567	2.2	-77	14,292	17.3	11,318	18.4	2,973
09年	1,165	-15.0	968	-24.9	197	384	-21.7	431	-24.1	-47	12,020	-15.9	10,039	-11.3	1,982
10年	1,578	35.5	1,357	40.1	222	515	34.0	549	27.5	-34	15,784	31.3	13,939	38.9	1,845
11年	2,035	28.9	1,774	30.8	261	483	-6.2	605	10.1	-122	18,993	20.3	17,414	24.9	1,579
10年1-3月	355	54.3	300	56.9	56	113	43.0	128	33.1	-14	3,161	28.7	3,016	64.7	145
4-6月	370	36.9	330	48.0	40	124	33.5	136	26.2	-12	3,891	40.9	3,478	44.1	412
7-9月	384	27.7	345	28.0	39	146	40.3	137	21.5	9	4,298	32.2	3,642	27.4	656
10-12月	469	28.9	383	34.1	86	131	21.8	148	29.9	-17	4,435	24.9	3,803	29.5	631
11年1-3月	454	27.7	388	29.5	66	123	8.4	157	23.2	-34	3,997	26.4	4,004	32.8	-7
4-6月	532	43.8	448	35.8	84	126	1.2	149	9.7	-24	4,748	22.0	4,281	23.1	467
7-9月	536	39.6	465	34.8	72	125	-14.3	152	10.3	-26	5,181	20.5	4,544	24.8	638
10-12月	513	9.4	474	23.9	39	109	-16.8	147	-0.9	-38	5,067	14.3	4,586	20.6	481
12年1-3月	485	6.9	457	17.9	28	129	4.8	155	-1.5	-26	4,301	7.6	4,289	7.1	9
4-6月	484	-9.0	507	13.2	-23	139	10.5	152	2.2	-14	5,246	10.5	4,557	6.5	688
11年10月	170	17.8	155	28.2	14	42	-13.2	50	2.4	-9	1,575	15.8	1,405	29.1	170
11月	172	10.2	154	18.3	18	34	-18.8	50	1.4	-17	1,745	13.8	1,599	22.6	145
12月	171	1.5	165	25.3	6	34	-18.9	46	-6.4	-12	1,747	13.3	1,582	12.1	165
12年1月	156	6.6	146	15.9	10	41	3.0	51	-3.2	-10	1,499	-0.5	1,227	-15.0	273
2月	157	8.9	149	26.5	8	44	12.8	50	2.5	-6	1,145	18.3	1,460	40.3	-315
3月	173	5.4	163	12.7	9	43	-0.8	54	-3.3	-10	1,657	8.8	1,603	5.4	53
4月	162	-2.3	169	13.8	-8	46	7.6	48	-13.6	-1	1,633	4.9	1,448	0.4	184
5月	168	-8.0	170	14.9	-2	49	19.7	54	10.1	-5	1,811	15.3	1,624	12.7	187
6月	154	-16.0	167	11.0	-13	43	4.3	51	13.0	-8	1,802	11.3	1,485	6.3	317
7月	162	-7.3	163	0.7	-2	-	-	-	-	-	1,769	1.0	1,518	5.7	251
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,780	2.7	1,513	-2.7	267

	ベトナム			インド			日本			オーストラリア						
	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支				
	前年比 (%)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	前年比 (%)	(億ドル)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)			
08年	29.1	28.8	-180	29.7	40.0	-1,262	7,821	9.5	7,626	22.6	195	1,886	32.3	1,928	20.0	-43
09年	-8.9	-13.3	-129	-15.4	-19.9	-923	5,807	-25.7	5,520	-27.6	288	1,549	-17.9	1,595	-17.3	-46
10年	26.5	19.8	-115	37.3	36.2	-1,239	7,698	32.6	6,940	25.7	757	2,137	38.0	1,963	23.1	174
11年	34.2	24.2	-71	33.7	32.5	-1,615	8,226	6.9	8,550	23.2	-324	2,718	27.2	2,435	24.1	282
10年1-3月	0.4	38.3	-34	36.7	62.5	-295	1,768	48.3	1,590	23.1	178	420	13.5	445	30.5	-24
4-6月	32.3	19.1	-28	46.1	44.3	-340	1,855	40.8	1,669	35.4	186	542	50.0	465	31.2	76
7-9月	35.4	12.9	-22	26.2	31.3	-326	1,984	28.3	1,795	25.2	189	565	45.2	501	19.3	65
10-12月	33.9	15.2	-37	40.6	17.2	-278	2,091	19.4	1,886	20.8	205	609	42.5	552	15.1	58
11年1-3月	35.1	28.2	-34	48.1	24.1	-242	1,995	12.8	1,957	23.1	38	571	35.7	528	18.8	42
4-6月	25.1	24.3	-33	36.4	36.3	-462	1,922	3.6	2,077	24.4	-155	699	29.1	590	26.9	109
7-9月	39.7	28.6	-8	44.7	40.0	-431	2,199	10.9	2,253	25.6	-54	742	31.2	654	30.5	88
10-12月	28.4	17.2	-20	10.8	29.3	-479	2,109	0.9	2,262	19.9	-153	706	15.8	663	20.1	43
12年1-3月	28.3	7.8	3	2.7	24.7	-471	2,032	1.8	2,232	14.0	-200	617	8.2	636	20.4	-19
4-6月	26.4	12.8	-7	-1.7	-6.1	-401	2,051	6.7	2,223	7.0	-172	676	-3.3	640	8.5	36
11年10月	34.8	25.2	-8	23.5	27.0	-177	717	2.6	754	25.8	-37	236	16.8	222	25.1	15
11月	33.3	18.6	-6	2.8	35.6	-159	670	1.6	759	18.5	-89	223	14.3	228	19.8	-5
12月	21.2	6.4	-3	8.3	25.9	-144	722	-1.4	749	15.9	-27	246	16.4	213	15.7	33
12年1月	0.1	-13.1	2	11.1	28.8	-178	586	-2.6	778	17.6	-192	193	9.8	211	29.4	-18
2月	71.2	43.9	-3	7.2	21.9	-153	694	2.4	691	15.0	3	204	15.9	205	18.9	-0
3月	27.3	2.2	4	-7.1	23.5	-141	753	5.1	763	9.7	-11	220	0.6	221	14.2	-0
4月	20.5	0.3	0	4.2	3.7	-135	683	10.4	747	10.6	-64	220	0.2	208	9.3	13
5月	34.1	18.1	-5	-3.2	-7.4	-163	656	12.1	771	11.6	-115	229	-5.6	222	12.9	7
6月	15.2	14.8	-2	-5.4	-13.5	-103	711	-0.8	704	-0.7	7	227	-4.1	211	3.4	16
7月	-	-	-	-14.8	-7.6	-155	673	-7.6	738	2.6	-66	227	-5.5	224	5.2	3
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(資料) 韓国中央銀行、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール国際企業庁、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計局、中国国家統計局、ベトナム統計総局、インド商工省、財務省、豪州統計局

◇国際収支（億ドル）

	中国		韓国		台湾		香港		シンガポール		インドネシア	
	経常 収支	資本 収支										
08年	4,206	401	32	-8	275	-20	329	-39	266	-137	1	-18
09年	2,433	1,985	328	-347	429	134	212	604	327	-198	106	49
10年	2,378	2,869	294	-275	399	-5	161	-38	592	-199	51	266
11年	1,361	2,655	261	-268	417	-322	140	-34	634	-487	17	136
10年1-3月	250	724	1	7	104	23	37	-3	120	21	19	57
4-6月	438	514	107	-88	110	58	2	-9	131	-31	13	38
7-9月	826	310	101	-91	91	-28	74	-11	166	-134	10	75
10-12月	864	1,321	85	-103	94	-58	47	-14	175	-54	9	97
11年1-3月	15	1,102	14	9	107	-39	59	-21	158	-111	29	48
4-6月	437	1,142	54	-37	85	-42	13	33	151	-120	3	116
7-9月	424	703	79	-103	104	-117	38	-46	183	-114	8	-31
10-12月	484	-292	114	-136	121	-123	30	0	142	-141	-23	2
12年1-3月	235	561	29	-23	112	-38	4	101	131	-73	-32	21
4-6月	537	-412	134	-76	111	-78	-8	-23	125	-77	-81	50
11年10月	-	-	43	-50	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	43	-51	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	-	-	28	-35	-	-	-	-	-	-	-	-
12年1月	-	-	-6	-4	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	5	17	-	-	-	-	-	-	-	-
3月	-	-	30	-36	-	-	-	-	-	-	-	-
4月	-	-	26	0	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	43	-32	-	-	-	-	-	-	-	-
6月	-	-	66	-43	-	-	-	-	-	-	-	-
7月	-	-	69	-91	-	-	-	-	-	-	-	-

	タイ		マレーシア		フィリピン		ベトナム	インド	オーストラリア		日本	
	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	経常 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支
08年	22	126	395	-340	36	-16	-108	-310	-519	506	1,598	-1,794
09年	219	-26	314	-228	94	-16	-66	-259	-489	479	1,466	-1,537
10年	100	248	271	-62	89	74	-43	-523	-439	426	2,040	-2,005
11年	41	-6	335	76	70	57	2	-628	-412	397	1,192	190
10年1-3月	41	70	88	-52	17	7	-17	-126	-169	165	576	-775
4-6月	6	63	45	-1	18	0	-8	-126	-50	47	415	-334
7-9月	10	85	63	-10	34	14	-1	-169	-98	94	586	-595
10-12月	43	30	74	2	21	53	-17	-101	-123	119	464	-301
11年1-3月	20	71	83	-21	8	46	-6	-63	-123	119	485	-593
4-6月	-7	-4	83	170	21	22	-5	-174	-66	62	188	-71
7-9月	-30	32	94	-74	18	33	13	-189	-109	105	399	-45
10-12月	58	-105	76	2	22	-43	1	-202	-115	111	120	899
12年1-3月	13	35	55	-34	4	48	30	-217	-176	172	253	-386
4-6月	-41	20	25	21	23	-7	18	-169	-94	91	142	-379
11年10月	18	-44	-	-	8	-34	-	-	-	-	70	-111
11月	17	-34	-	-	3	31	-	-	-	-	16	940
12月	24	-27	-	-	11	-40	-	-	-	-	34	70
12年1月	14	-3	-	-	0	56	-	-	-	-	-59	-41
2月	15	18	-	-	8	19	-	-	-	-	153	-153
3月	-16	19	-	-	-4	-27	-	-	-	-	159	-192
4月	-21	-2	-	-	14	-5	-	-	-	-	46	-18
5月	-21	8	-	-	7	2	-	-	-	-	43	-113
6月	1	14	-	-	2	-4	-	-	-	-	53	-248
7月	-8	19	-	-	9	12	-	-	-	-	84	-86

(注) インドの2009年以前の経常収支は、旧基準（BPM5）採用

(資料) 韓国中央銀行、台湾中央銀行、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家統計局、国際通貨基金（IMF）、世界銀行、国際決済銀行（BIS）、インド準備銀行、ベトナム統計総局、日本銀行、豪州統計局

◇外貨準備高（億ドル）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ペトナム
08年	2,012	2,917	1,825	1,742	1,110	866	516	376	19,460	2,560	239
09年	2,700	3,482	2,558	1,878	1,384	903	661	442	23,992	2,835	164
10年	2,916	3,820	2,687	2,258	1,721	1,001	962	624	28,473	2,973	125
11年	3,064	3,855	2,854	2,377	1,751	1,249	1,101	753	31,811	2,967	135
10年1-3月	2,723	3,550	2,588	1,971	1,441	899	718	456	24,471	2,791	139
4-6月	2,742	3,624	2,568	2,000	1,468	888	763	487	24,543	2,757	141
7-9月	2,898	3,805	2,661	2,147	1,632	944	866	538	26,483	2,929	141
10-12月	2,916	3,820	2,687	2,258	1,721	1,001	962	624	28,473	2,973	125
11年1-3月	2,986	3,926	2,726	2,342	1,816	1,068	1,057	660	30,447	3,048	122
4-6月	3,045	4,003	2,772	2,423	1,849	1,254	1,197	690	31,975	3,157	152
7-9月	3,034	3,892	2,776	2,336	1,801	1,226	1,145	752	32,017	3,115	153
10-12月	3,064	3,855	2,854	2,377	1,751	1,249	1,101	753	31,811	2,967	135
12年1-3月	3,160	3,939	2,946	2,436	1,792	1,268	1,105	761	33,050	2,944	178
4-6月	3,124	3,912	2,950	2,434	1,747	1,263	1,065	761	32,400	2,897	-
11年10月	3,110	3,933	2,817	2,454	1,820	1,261	1,140	758	32,738	3,162	148
11月	3,086	3,880	2,825	2,410	1,783	1,260	1,113	762	32,209	3,079	141
12月	3,064	3,855	2,854	2,377	1,751	1,249	1,101	753	31,811	2,967	135
12年1月	3,113	3,903	2,928	2,455	1,786	1,251	1,120	774	32,536	2,928	141
2月	3,158	3,944	2,947	2,470	1,804	1,256	1,122	770	33,097	2,960	148
3月	3,160	3,939	2,946	2,436	1,792	1,268	1,105	761	33,050	2,944	178
4月	3,168	3,951	2,956	2,461	1,790	1,277	1,164	765	32,989	2,948	199
5月	3,109	3,893	2,919	2,377	1,717	1,282	1,115	761	32,061	2,860	203
6月	3,124	3,912	2,950	2,434	1,747	1,263	1,065	761	32,400	2,897	-
7月	3,143	3,911	2,963	2,441	1,754	1,263	1,066	798	-	2,888	-
8月	3,169	3,942	-	2,462	-	1,267	1,090	808	-	-	-

◇マネーサプライ（M2期末残高前年比増減率、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	オーストラリア
08年	12.0	7.2	2.6	12.0	9.2	13.4	14.9	15.4	17.8	10.2	0.3
09年	9.9	5.8	5.3	11.3	6.8	9.5	13.0	7.7	27.7	17.8	4.2
10年	6.0	5.4	8.1	8.6	10.9	7.2	15.4	10.7	19.7	19.5	8.5
11年	5.5	4.8	12.9	10.0	15.2	14.6	16.4	6.5	13.6	6.6	6.5
10年1-3月	9.7	3.9	5.8	8.8	6.1	8.8	10.2	9.8	22.5	18.2	3.6
4-6月	9.0	3.8	1.4	7.3	7.0	9.2	12.8	9.6	18.5	19.1	-0.7
7-9月	7.2	4.7	5.3	8.1	9.9	8.3	12.7	10.1	19.0	15.8	3.6
10-12月	6.0	5.4	8.1	8.6	10.9	7.2	15.4	10.7	19.7	19.5	8.5
11年1-3月	4.1	6.0	11.8	8.7	13.2	8.6	16.1	10.6	16.6	10.0	8.3
4-6月	2.9	5.9	15.9	10.7	16.3	12.4	13.1	11.9	15.9	7.1	10.5
7-9月	4.5	5.7	11.2	11.3	16.2	13.0	16.2	7.6	13.0	3.6	7.0
10-12月	5.5	4.8	12.9	10.0	15.2	14.6	16.4	6.5	13.6	6.6	6.5
12年1-3月	6.4	5.1	12.0	9.7	13.1	15.2	18.8	5.8	13.4	5.8	3.5
4-6月	6.5	4.2	9.1	6.5	11.1	13.6	20.9	7.1	13.6	13.1	4.6
11年10月	4.1	5.3	8.4	10.3	16.1	11.7	16.0	6.9	12.9	1.2	6.7
11月	4.3	5.2	12.5	10.1	15.9	12.7	16.3	7.2	12.7	1.9	7.8
12月	5.5	4.8	12.9	10.0	15.2	14.6	16.4	6.5	13.6	6.6	6.5
12年1月	4.8	5.1	12.8	9.9	15.9	14.7	17.2	7.2	12.4	6.7	5.3
2月	5.0	4.9	14.9	9.5	13.7	16.0	17.8	7.2	13.0	6.6	4.2
3月	6.4	5.1	12.0	9.7	13.1	15.2	18.8	5.8	13.4	5.8	3.5
4月	4.5	4.4	10.2	6.4	10.5	15.2	20.2	9.0	12.8	8.2	3.6
5月	5.7	4.6	7.2	6.7	10.1	13.8	20.9	7.8	13.2	8.6	5.4
6月	6.5	4.2	9.1	6.5	11.1	13.6	20.9	7.1	13.6	13.1	4.6
7月	5.5	3.4	7.7	5.9	10.5	14.4	19.1	-	13.9	-	5.2

（注）外貨準備は外貨、国際通貨基金（IMF）の特別引出権・リザーブトランシュの合計で、金は除く。オーストラリアのマネーサプライはM1。

（資料）韓国中央銀行、台湾中央銀行、香港金融管理局、シンガポール通貨管理庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家统计局、国際通貨基金（IMF）、日本銀行、米商務省、豪州準備銀行

◇金利 (%)

	韓国			台湾			香港			シンガポール		タイ	
	韓国銀行 レートの 末値	国債3年 平均値	CD 3カ月 平均値	公定歩合 末値	CP 31-90日 平均値	国債10年 末値	レートの 末値	インターバンク 3カ月 平均値	外為基金 債5年 平均値	インターバンク 翌日 平均値	国債5年 末値	中銀1日 末値	国債5年 平均値
08年	3.000	5.265	5.488	2.000	1.923	1.440	0.500	2.273	2.412	0.694	1.400	2.750	4.078
09年	2.000	4.044	2.628	1.250	0.235	1.470	0.500	0.380	1.678	0.188	1.280	1.250	2.961
10年	2.500	3.718	2.672	1.625	0.378	1.470	0.500	0.248	1.546	0.079	1.400	2.000	3.097
11年	3.250	3.621	3.438	1.875	0.703	1.270	0.500	0.325	1.284	0.024	0.600	3.250	3.441
10年1-3月	2.000	4.140	2.863	1.250	0.300	1.430	0.500	0.130	1.823	0.210	1.280	1.250	3.390
4-6月	2.000	3.740	2.470	1.375	0.343	1.440	0.500	0.158	1.801	0.020	0.760	1.250	3.163
7-9月	2.250	3.697	2.623	1.375	0.400	1.210	0.500	0.377	1.228	0.027	0.880	1.750	2.910
10-12月	2.500	3.297	2.730	1.625	0.467	1.470	0.500	0.325	1.333	0.060	1.400	2.000	2.923
11年1-3月	3.000	3.797	3.137	1.625	0.560	1.380	0.500	0.325	1.807	0.037	1.190	2.500	3.387
4-6月	3.250	3.683	3.463	1.750	0.680	1.490	0.500	0.325	1.581	0.020	0.990	3.000	3.487
7-9月	3.250	3.597	3.587	1.875	0.767	1.260	0.500	0.325	0.935	0.027	0.530	3.500	3.630
10-12月	3.250	3.407	3.563	1.875	0.807	1.270	0.500	0.325	0.814	0.013	0.600	3.250	3.260
12年1-3月	3.250	3.450	3.540	1.875	0.790	1.270	0.500	0.533	0.661	0.023	0.640	3.000	3.270
4-6月	3.250	3.390	3.540	1.875	0.807	1.200	0.500	0.450	0.470	0.057	0.420	3.000	3.507
11年10月	3.250	3.470	3.580	1.875	0.820	1.290	0.500	0.325	0.840	0.010	0.590	3.500	3.400
11月	3.250	3.390	3.560	1.875	0.810	1.320	0.500	0.325	0.733	0.010	0.580	3.250	3.260
12月	3.250	3.360	3.550	1.875	0.790	1.270	0.500	0.325	0.869	0.020	0.600	3.250	3.120
12年1月	3.250	3.370	3.550	1.875	0.790	1.290	0.500	0.500	0.797	0.010	0.490	3.000	3.120
2月	3.250	3.430	3.530	1.875	0.790	1.270	0.500	0.550	0.595	0.030	0.620	3.000	3.180
3月	3.250	3.550	3.540	1.875	0.790	1.270	0.500	0.550	0.590	0.030	0.640	3.000	3.510
4月	3.250	3.500	3.540	1.875	0.790	1.280	0.500	0.476	0.539	0.100	0.540	3.000	3.580
5月	3.250	3.380	3.540	1.875	0.810	1.230	0.500	0.425	0.444	0.010	0.550	3.000	3.560
6月	3.250	3.290	3.540	1.875	0.820	1.200	0.500	0.449	0.428	0.060	0.420	3.000	3.380
7月	3.000	3.010	3.340	1.875	0.800	1.180	0.500	0.450	0.283	0.030	0.430	3.000	3.250
8月	3.000	2.830	3.190	1.875	-	-	0.500	0.450	0.272	-	0.400	3.000	-

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド	ベトナム	オーストラリア	
	オーバーナイト 政策金利 末値	基準 貸出金利 平均値	BIレートの 末値	翌日物 貸出金利 末値	インターバンク 全期間 末値	公定歩合 20日以内 末値	貸出金利 1年 末値	レートの 末値	リア finans レートの 末値	オフィシャル キャシュレートの 末値	引受手形 3カ月 平均値	国債10年 末値
08年	3.250	6.695	9.250	7.500	5.480	2.790	5.310	6.500	9.500	4.250	6.973	4.216
09年	2.000	5.623	6.500	6.000	5.230	2.790	5.310	4.750	8.000	3.750	3.434	5.473
10年	2.750	6.017	6.500	6.000	1.730	3.250	5.810	6.250	9.000	4.750	4.681	5.555
11年	3.000	6.449	6.000	6.500	3.100	3.250	6.560	8.500	15.000	4.250	4.847	3.825
10年1-3月	2.250	5.593	6.500	6.000	4.170	2.790	5.310	5.000	8.000	4.000	4.230	5.620
4-6月	2.500	5.933	6.500	6.000	4.240	2.790	5.310	5.250	8.000	4.500	4.746	5.328
7-9月	2.750	6.270	6.500	6.000	4.300	2.790	5.310	6.000	8.000	4.500	4.799	5.003
10-12月	2.750	6.270	6.500	6.000	1.730	3.250	5.810	6.250	9.000	4.750	4.950	5.555
11年1-3月	2.750	6.270	6.750	6.250	2.200	3.250	6.060	6.750	12.000	4.750	4.931	5.435
4-6月	3.000	6.450	6.750	6.500	3.500	3.250	6.310	7.500	14.000	4.750	4.965	5.160
7-9月	3.000	6.540	6.750	6.500	2.300	3.250	6.560	8.250	14.000	4.750	4.874	4.203
10-12月	3.000	6.537	6.000	6.500	3.100	3.250	6.560	8.500	15.000	4.250	4.618	3.825
12年1-3月	3.000	6.530	5.750	6.000	3.500	3.250	6.560	8.500	14.000	4.250	4.408	4.150
4-6月	3.000	6.530	5.750	6.000	3.400	3.250	6.310	8.000	11.000	3.500	3.783	2.995
11年10月	3.000	6.540	6.500	6.500	2.900	3.250	6.560	8.500	15.000	4.750	4.725	4.370
11月	3.000	6.540	6.000	6.500	3.400	3.250	6.560	8.500	15.000	4.500	4.623	4.083
12月	3.000	6.530	6.000	6.500	3.100	3.250	6.560	8.500	15.000	4.250	4.508	3.825
12年1月	3.000	6.530	6.000	6.250	3.400	3.250	6.560	8.500	15.000	4.250	4.410	3.795
2月	3.000	6.530	5.750	6.250	3.400	3.250	6.560	8.500	15.000	4.250	4.370	3.970
3月	3.000	6.530	5.750	6.000	3.500	3.250	6.560	8.500	14.000	4.250	4.443	4.150
4月	3.000	6.530	5.750	6.000	3.500	3.250	6.560	8.000	13.000	4.250	4.203	3.858
5月	3.000	6.530	5.750	6.000	3.400	3.250	6.560	8.000	12.000	3.750	3.655	3.278
6月	3.000	6.530	5.750	6.000	3.400	3.250	6.310	8.000	11.000	3.500	3.493	2.995
7月	3.000	6.530	5.750	5.750	2.500	3.250	6.000	8.000	10.000	3.500	3.545	2.888
8月	3.000	-	5.750	5.750	1.800	3.250	6.000	8.000	10.000	3.500	3.618	3.188

(注) 中国の基準貸出金利は運転資金向け期間1年。

(資料) 韓国中央銀行、台湾行政院主計処、香港金融管理局、シンガポール通貨管理庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家統計局、インド準備銀行、ベトナム国家銀行、豪州準備銀行

◇対ドル為替レート（期中平均値）

	韓国 ウォン	台湾 NTドル	香港 HKドル	シンガポール Sドル	タイ バーツ	マレーシア リングギ	インドネシア ルピア	フィリピン ペソ	中国 人民元	ベトナム ドン	インド ルピー	日本 円	オーストラリア 豪ドル
08年	1,099.96	31.53	7.79	1.42	33.00	3.33	9,671	44.42	6.95	16,449	43.44	103.38	1.20
09年	1,275.75	33.05	7.75	1.45	34.33	3.52	10,390	47.57	6.83	17,800	48.31	93.61	1.28
10年	1,156.27	31.53	7.77	1.36	31.72	3.22	9,083	45.08	6.77	19,137	45.67	87.76	1.09
11年	1,107.90	29.38	7.78	1.26	30.49	3.06	8,765	43.29	6.47	20,657	46.63	79.74	0.97
10年1-3月	1,144.01	31.94	7.76	1.40	32.90	3.37	9,259	46.00	6.83	18,772	45.88	90.69	1.11
4-6月	1,165.96	31.86	7.78	1.39	32.38	3.24	9,111	45.50	6.82	19,001	45.60	92.04	1.14
7-9月	1,182.30	31.92	7.77	1.36	31.62	3.15	8,998	45.21	6.77	19,282	46.42	85.77	1.11
10-12月	1,132.79	30.39	7.76	1.30	29.98	3.11	8,964	43.60	6.66	19,494	44.80	82.54	1.01
11年1-3月	1,119.36	29.30	7.79	1.28	30.54	3.05	8,904	43.77	6.58	20,231	45.22	82.26	0.99
4-6月	1,082.98	28.83	7.78	1.24	30.27	3.02	8,590	43.22	6.50	20,698	44.70	81.60	0.94
7-9月	1,084.19	29.16	7.79	1.23	30.14	3.02	8,594	42.75	6.42	20,723	45.80	77.74	0.95
10-12月	1,145.06	30.25	7.78	1.29	31.00	3.15	8,972	43.43	6.36	20,977	50.79	77.35	0.99
12年1-3月	1,130.53	29.69	7.76	1.26	30.99	3.06	9,065	43.03	6.31	20,902	50.21	79.35	0.95
4-6月	1,152.52	29.61	7.76	1.26	31.28	3.11	9,274	42.75	6.33	20,878	54.00	80.11	0.99
11年10月	1,151.75	30.26	7.78	1.28	30.86	3.14	8,864	43.32	6.37	20,908	49.23	76.68	0.99
11月	1,134.47	30.23	7.78	1.29	30.95	3.15	8,998	43.30	6.36	21,008	50.72	77.53	0.99
12月	1,148.96	30.25	7.78	1.30	31.19	3.16	9,053	43.67	6.35	21,014	52.42	77.83	0.99
12年1月	1,142.18	30.01	7.76	1.28	31.55	3.11	9,055	43.55	6.32	20,976	51.11	76.93	0.96
2月	1,122.86	29.54	7.75	1.25	30.70	3.02	8,998	42.65	6.30	20,884	49.16	78.59	0.93
3月	1,126.56	29.52	7.76	1.26	30.71	3.05	9,142	42.91	6.31	20,845	50.35	82.53	0.95
4月	1,135.32	29.46	7.76	1.25	30.88	3.06	9,163	42.64	6.31	20,837	51.69	81.28	0.97
5月	1,158.31	29.46	7.76	1.26	31.32	3.10	9,253	42.90	6.33	20,857	54.35	79.69	1.00
6月	1,163.95	29.91	7.76	1.28	31.64	3.18	9,406	42.70	6.36	20,940	55.95	79.35	1.00
7月	1,142.45	29.97	7.76	1.26	31.63	3.17	9,432	41.88	6.37	20,871	55.37	78.98	0.97
8月	1,132.35	29.95	7.76	1.25	31.43	3.12	9,492	42.08	6.36	20,861	55.50	78.68	0.96

◇株価指数（末値）

	韓国 取引所総合	台湾 取引所加権	香港 ハンセン	シンガポール ストレーツタイムズ	タイ 取引所	マレーシア 取引所総合	インドネシア 取引所	フィリピン 取引所総合	中国 上海総合	オーストラリア 全普通株
08年	1,124.47	4,591.22	14,387.48	1,761.56	449.96	2,063.85	1,355.41	1,872.85	1,820.81	3,659.30
09年	1,682.77	8,188.11	21,872.50	2,897.62	734.54	2,654.51	2,534.36	3,052.68	3,277.14	4,882.70
10年	2,051.00	8,972.50	23,035.45	3,190.04	1,032.76	2,832.95	3,703.51	4,201.14	2,808.08	4,846.90
11年	1,825.74	7,072.08	18,434.39	2,646.35	1,025.32	2,743.05	3,821.99	4,371.96	2,199.42	4,111.00
10年1-3月	1,692.85	7,920.06	21,239.35	2,887.46	787.98	2,690.85	2,777.30	3,161.80	3,109.11	4,893.10
4-6月	1,698.29	7,329.37	20,128.99	2,835.51	797.31	2,627.45	2,913.68	3,372.71	2,398.37	4,324.80
7-9月	1,872.81	8,237.78	22,358.17	3,097.63	975.30	2,815.71	3,501.30	4,100.07	2,655.66	4,636.90
10-12月	2,051.00	8,972.50	23,035.45	3,190.04	1,032.76	2,832.95	3,703.51	4,201.14	2,808.08	4,846.90
11年1-3月	2,106.70	8,683.30	23,527.52	3,105.85	1,047.48	2,834.20	3,678.67	4,055.14	2,928.11	4,928.60
4-6月	2,100.69	8,652.59	22,398.10	3,120.44	1,041.48	2,826.82	3,888.57	4,291.21	2,762.08	4,659.80
7-9月	1,769.65	7,225.38	17,592.41	2,675.16	916.21	2,546.43	3,549.03	3,999.65	2,359.22	4,070.10
10-12月	1,825.74	7,072.08	18,434.39	2,646.35	1,025.32	2,743.05	3,821.99	4,371.96	2,199.42	4,111.00
12年1-3月	2,014.04	7,933.00	20,555.58	3,010.46	1,196.77	2,883.96	4,121.55	5,107.73	2,262.79	4,420.00
4-6月	1,854.01	7,296.28	19,441.46	2,878.45	1,172.11	2,847.47	3,955.58	5,246.41	2,225.43	4,135.50
11年10月	1,909.03	7,587.69	19,864.87	2,855.77	974.75	2,725.64	3,790.85	4,333.72	2,468.25	4,360.50
11月	1,847.51	6,904.12	17,989.35	2,702.46	995.33	2,635.21	3,715.08	4,211.04	2,333.41	4,184.70
12月	1,825.74	7,072.08	18,434.39	2,646.35	1,025.32	2,743.05	3,821.99	4,371.96	2,199.42	4,111.00
12年1月	1,955.79	7,517.08	20,390.49	2,906.69	1,083.97	2,806.82	3,941.69	4,682.44	2,292.61	4,325.70
2月	2,030.25	8,121.44	21,680.08	2,994.06	1,160.90	2,886.23	3,985.21	4,897.65	2,428.49	4,388.10
3月	2,014.04	7,933.00	20,555.58	3,010.46	1,196.77	2,883.96	4,121.55	5,107.73	2,262.79	4,420.00
4月	1,981.99	7,501.72	21,094.21	2,978.57	1,228.49	2,820.64	4,180.73	5,202.70	2,396.32	4,467.20
5月	1,843.47	7,301.50	18,629.52	2,772.54	1,141.50	2,762.71	3,832.82	5,091.23	2,372.23	4,133.70
6月	1,854.01	7,296.28	19,441.46	2,878.45	1,172.11	2,847.47	3,955.58	5,246.41	2,225.43	4,135.50
7月	1,881.99	7,270.49	19,796.81	3,036.40	1,199.30	2,859.47	4,142.34	5,307.66	2,103.63	4,289.40
8月	1,905.12	7,397.06	19,482.57	3,025.46	1,227.48	2,871.39	4,060.33	5,196.19	2,047.52	4,339.00

(資料) Datastream